



令和2年度 第1回

れんけいこうち広域都市圏推進会議資料

高知市総務部市長公室政策企画課

情報入力 → 情報集約の場 → 情報確認

事業者 (困った...) → 消費者 (応援したい!)

繋がる

れんけいこうち広域都市圏 (高知市)

新型コロナウイルス経済対策掲示板

TSUNAGU

～高知家の底チカラ～

高知家

～事業者の皆さまへ～
店舗や商品情報からイベント情報等まで「TSUNAGU」掲示板に掲載可能です。まずは、情報入力を！！

～消費者の皆さまへ～
「TSUNAGU」掲示板では、各事業者様から寄せられた販売状況やイベント情報等を掲載しています。積極的な消費行動が、事業者の皆さまへの応援となります。
県民みんなで「TSUNAGU」掲示板を活用し、高知県を盛り上げよう！！

※商品の購入方法や価格、利用方法などの詳細は、事業者ごとに異なりますので、記載内容をご確認のうえ、直接事業者までお問合せください。

お問い合わせはコチラまで... 高知市 商工観光部 商工振興課
〒780-8571 高知市窪原町2丁目1番36号
TEL/088-823-9375 FAX/088-823-4024
E-Mail/kc-151700@city.kochi.lg.jp

高知市 TSUNAGU 検索

QRコード

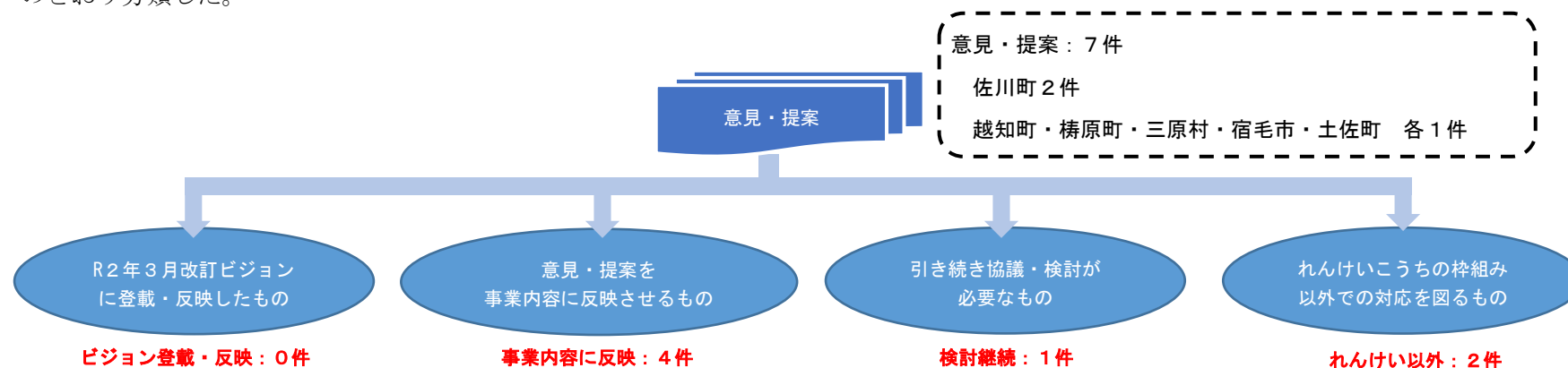


令和2年7月22日に開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度につきましては「書面開催」とさせていただきます。

前回会議でのご意見に対する対応・検討状況

1 検討にあたっての考え方

「れんけいこうち広域都市圏推進会議」（令和元年7月26日開催）において市町村長からいただいた連携事業や圏域のあり方等に関する意見・提案等について、高知県との役割分担、市町村間の連携、圏域への波及効果、新規性等の観点から関係者（高知市政策企画課・事業担当課、高知縣市町村振興課・事業担当課、れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議）での協議・意見交換を行い、対応方針について以下のとおり分類した。



① 令和2年3月改訂ビジョンに登載・反映したもの（0件）

令和2年3月改訂ビジョンに新規事業として登載，または事業内容の変更を行った。

② 意見・提案を事業内容に反映させるもの（4件）

新規事業としての登載やビジョンの文言修正を伴わない範囲で，意見・提案を事業内容に反映させる。

③ 引き続き協議・検討が必要なもの（1件）

圏域での取組に反映するかどうかについて，引き続き情報収集や関係者との協議を行った上で結論を得る。

④ れんけいこうちの枠組み以外での対応を図るもの（2件）

れんけいこうち広域都市圏の枠組み以外（高知県事業・市町村単独事業等）としての解決を図る。

2 検討状況

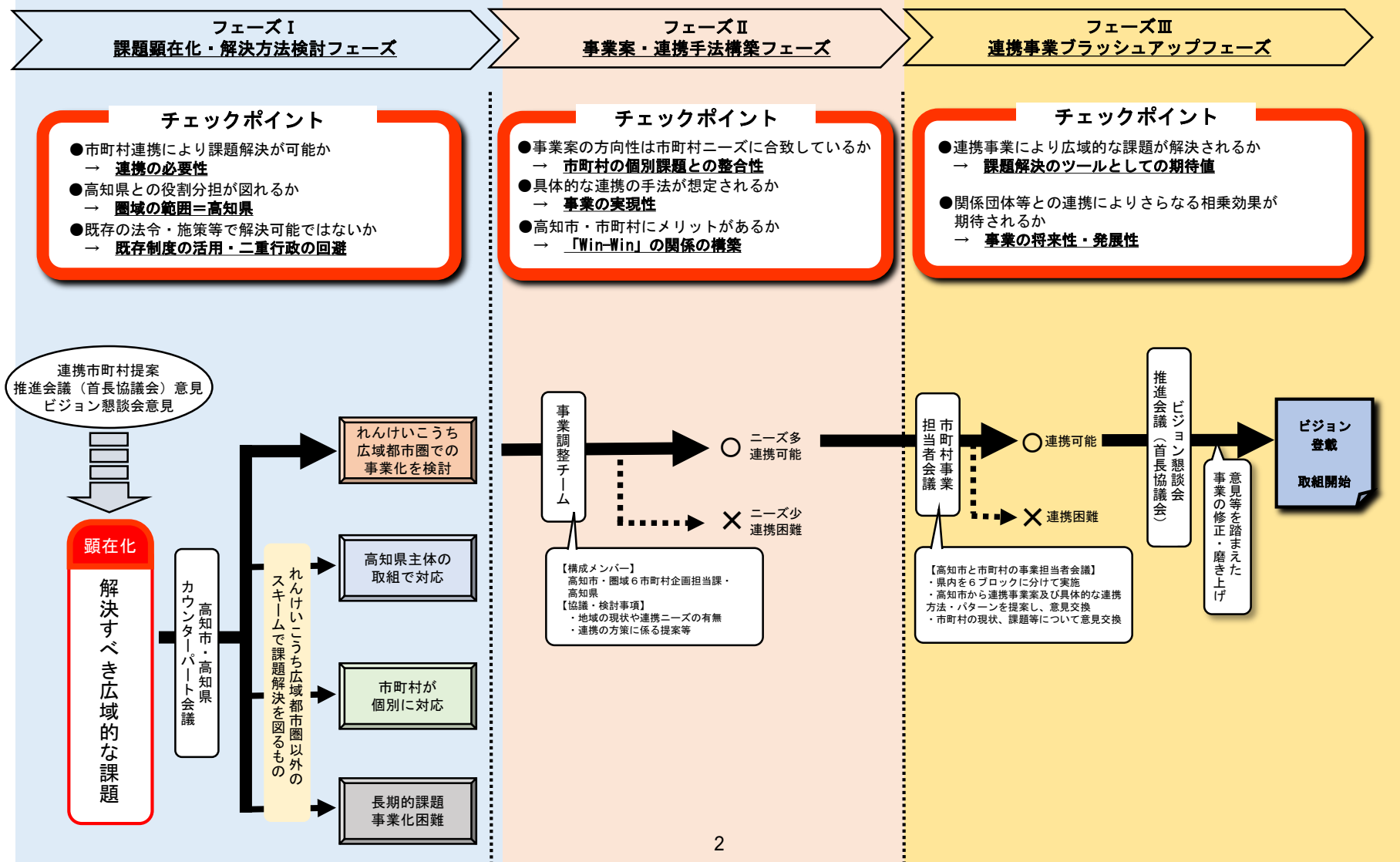
別表のとおり

3 検討体制及び事業化の流れ

高知市を中心とした34市町村による連携事業を真に実効性のあるものとするために、市町村の課題やニーズを正確に把握し、様々な観点（チェックポイント）から連携事業化を検討する。

検討にあたっては「新規事業、または既存事業に改善点等が加えられた事業であるか（事業の新規性）」、「事業効果が圏域全体に波及することが見込まれるか（事業の波及効果）」、「高知市を中心とした具体的な連携の実態があるか（高知市（中心市）と市町村の役割分担）」の3点が重要である。

検討段階においては、様々な観点（チェックポイント）について高知市・市町村及び高知県で協議を行い事業化するとともに、事業の実施段階においては、間断なくPDCAサイクルを回しながら事業の磨き上げを行い、さらに効果的に課題解決につなげることを目指していく。



いただいたご意見への対応・検討状況

資料 1 ・ 別表

1 意見・提案を事業内容に反映させるもの

No	項目	ご意見の内容	団体名 委員名	フェーズ	検討状況
1	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	・半日程度で完結する観光ツアー等による大型客船の乗客の圏域での周遊促進 ・客船が高知新港に1泊する際の岸壁使用料等の優遇による滞在時間延長及び圏域での周遊促進	越知町	反映済	・高知新港への外国船を含む客船の寄港数は増加傾向にあり、高知市においても、さらなる寄港数増加に向けて高知県と連携しながら寄港誘致に関する活動を積極的に実施しているところ。 ・令和元年6月に実施した高知新港から土佐市・香南市へのバス運行は非常に好評であり、アンケートにより、乗船客はホエールウォッチングやラフティング、温泉など、地元ならではの観光資源・体験を求めている状況が明らかになったところ。 ・これらの声を踏まえ、市町村・高知県と協力しながら乗船客や船会社のニーズに即した周遊・体験ルートの構築及び提案を行い、圏域全体への経済効果の波及や高知新港の寄港地としての魅力向上を図ってまいります。
2	圏域事業者販売等支援事業	・J A 高知県が整備する複合商業施設のイベント広場を利用したPRイベントの連携事業としての位置づけ	楠原町	反映済	・市町村が複合商業施設「アグリコレット」で実施するPRイベントについても連携事業として整理することといたしました。昨年9月には楠原町が「ゆすはらフェア」を開催し、観光PRや物販、移住相談を実施いたしました。 ・令和2年度には圏域全体でイベントを実施できるよう調整中であり、多くの市町村の参画により市町村の知名度向上や物販収入の増加、圏域での観光客の周遊促進につなげてまいります。
3	日曜市出店事業	・どぶろくなど、酒類の販売を可能にするによる地域活性化や地域経済の振興	三原村	反映済	・ご意見を踏まえ、街路市運営協議会等関係者のご意見をお聞きしながら、庁内で酒類の販売可否や品目の範囲、販売手法について検討を行った結果、構造改革特別区域法による酒税法の特例措置（いわゆる「どぶろく特区」）の認定を受けた生産者が自ら製造し直接販売するものに限り、「手作り食品」に類するものとみなし、令和2年度からの販売を可能とすることといたしました。 ・なお、れんけい小間以外の出店者や日曜市以外の街路市での販売も同様の取り扱いとします。 ・今後も市町村や関係者の皆様のご意見をお聞きしながら高知市の街路市活性化や連携市町村のPR・知名度向上に努めてまいります。
4	1次産業担い手育成、情報発信	・1次産業の担い手確保のため、若い世代にその魅力を伝える映像を作成し、デジタルコンテンツとして発信	佐川町	反映済	・圏域の取組を広く周知・PRするにあたっては、従来の紙媒体を中心とした手段だけではなく、ご意見のとおり映像等によるデジタルコンテンツの活用が重視されることになると考えております。 ・圏域におけるデジタルコンテンツの活用手法について高知県及び佐川町と協議を行い、1次産業の担い手確保対策だけではなく、様々な連携事業において映像コンテンツによるPRを積極的に活用することとしております。 ・連携事業のターゲットや目的、費用対効果等について見極めながら、効果的な情報発信を図ってまいります。

2 引き続き協議・検討が必要なもの

No	項目	ご意見の内容	団体名 委員名	フェーズ	検討状況
5	着地型体験観光の推進について	・「温泉泊覧会（おんぱく）」の手法を活用した着地型体験観光の広域開催	佐川町	Ⅲ (検討中)	・「おんぱく」を実施しているNPO法人の代表を講師として、令和元年11月に事業説明会を開催し、多くの市町村及びDMOや観光協会等の方々にご参加いただき、説明会において「おんぱく」手法そのものは高く評価をされております。 ・各市町村への調査結果より、圏域全体で取り組むことについても有効な手法として回答を得ており、令和2年8月に予定している「れんけいこうち広域都市圏ビジョン懇談会」において、新規事業化について委員の皆様へ報告を予定しています。 ・上記の懇談会においての報告が終了次第、令和2年度の事業実施及び令和3年3月改訂のビジョンへの掲載に向けて調整を行ってまいります。（次ページに案を提示）

3 れんけいこうちの枠組み以外での対応を図るもの

No	項目	ご意見の内容	団体名 委員名	フェーズ	検討状況
6	川上と川下が連携した水資源の保全について	・圏域一体となつての水源涵養や水資源の保全 ・短期的な取組として、沿岸自治体から水源自治体に広域避難を行う際の災害用シャワーパッケージ等の導入 ・長期的な取組としては山林ビジネスの創出と山に関わる人材の育成	土佐町	I (市町村個別対応)	・広域避難における災害用シャワーパッケージ等については、川上（受入側）と川下（避難側）の市町村でのニーズが異なっていると考えられることから、各市町村での導入状況やニーズを踏まえながら、必要に応じて協議を行ってまいります。 ・また、山林保全や水源涵養に関する普及啓発イベントの実施については、市町村や県が実施しているイベントの状況や、森林環境譲与税の活用状況を見極めながら協議を行うとともに、土佐町においてはSDGs等、様々な観点から検討を進めていることから、れんけい事業での必要性が考えられる場合には、必要に応じて検討を行ってまいります。
7	広域観光の取組	・自転車など、「公共交通+α」による観光周遊ルートの造成 ・観光案内所スタッフに対する研修や情報共有による人材育成	宿毛市	I (県主体)	・周遊ルート及び観光商品の造成にあたっては、高知県を主体とし、市町村や受託事業者、その他関係者等と協議を重ねながら、サイクリストを含む様々な観光客のニーズを満たすことができるような造成を行っております。 ・観光案内所スタッフに対する研修として、高知県主催の観光案内所ブロック別研修が開催されており、これらの機会を有効に活用しながら圏域でのインバウンド観光への対応力の強化を図ってまいります。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

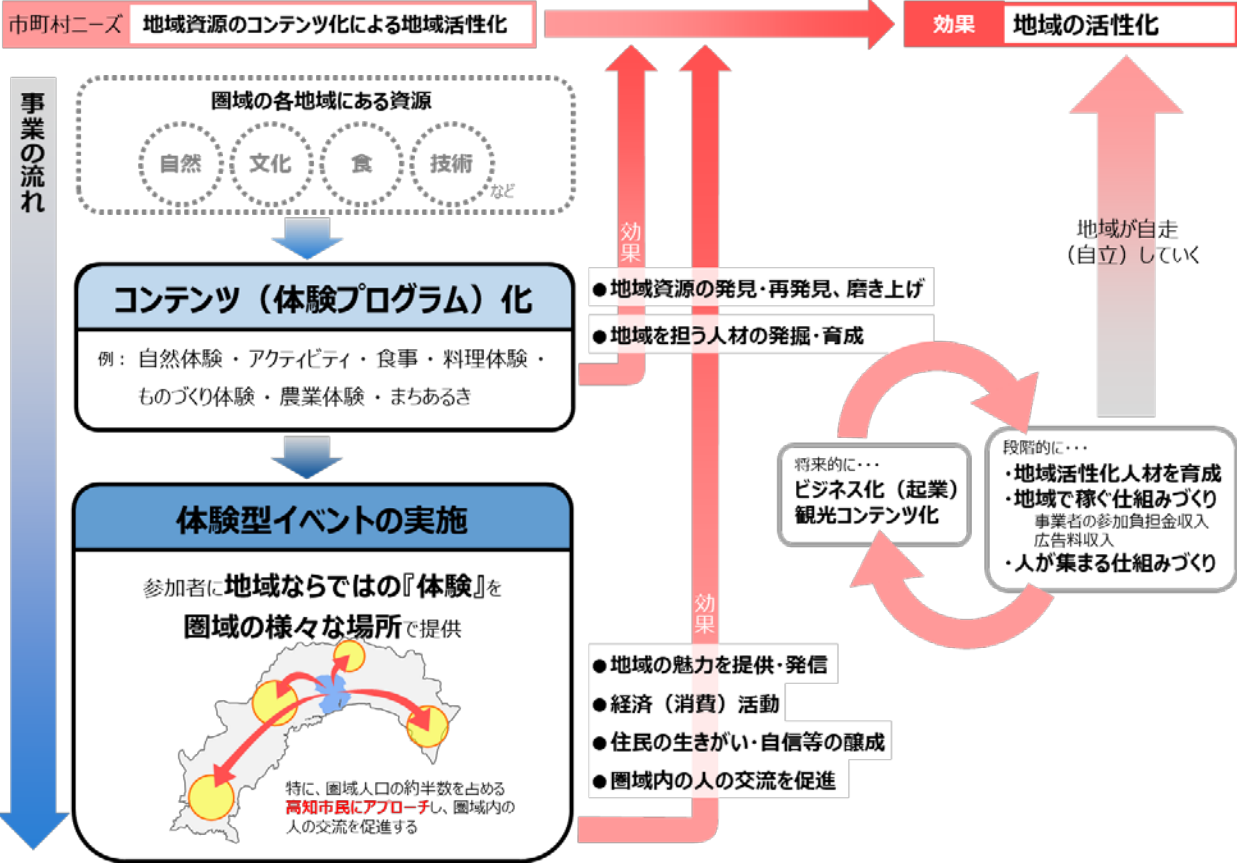
(1) 生活機能の強化に係る政策分野

(案)

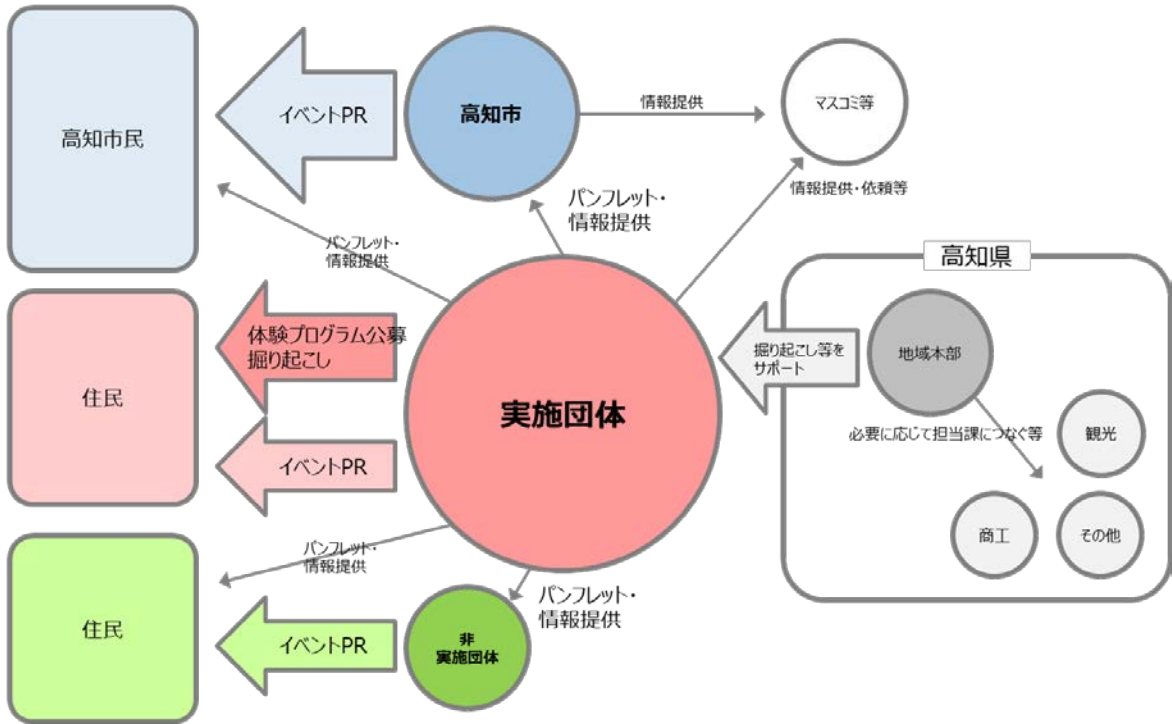
カ 地域振興

事業名	(仮称) 体験型地域資源開発・活用事業										
連携市町村	室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村	南国市	香南市
	○	○	○	○	○	○			○	○	○
	香美市	本山市	大豊町	土佐町	大川村	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
			○	○	○		○	○	○	○	○
事業概要	地域の資源（自然・文化・食や、事業者・住民の技術等）をコンテンツ化する方法を地域住民が習得・実践する機会（セミナーやワークショップ等）の提供及び体験型プログラム等の実施により、地域振興及び交流人口拡大を目指す。										
効果	・ 地域資源のコンテンツ化ノウハウの習得 ・ 交流人口の拡大 ・ 収入源や生きがいの創出										
事業費 (千円)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	計					
	－	－	**	**	**	**					
役割分担 費用負担等	高知市	・ 事業全体のPR ・ 体験型イベントのPR									
	連携市町村	・ 地域資源開発（セミナー・ワークショップ等） ・ 体験型イベントの実施、PR ・ 体験型イベントのPR ・ 事業実施に要する費用を負担									
重要業績	指標			基準値 (2017 (H29))			目標値 (2022 (R4))				
評価指標 (KPI)	実施プログラム数			—			累計 300 件				
				—			累計 300 件				
	イベント実施エリア外から の参加割合			—			70%				
				—			70%				

※重要業績評価指標(KPI)の基準値・目標値欄において、上段がれんけいこうち広域都市圏、下段が連携中枢都市圏の値を表す。



■ 事業スキーム



れんけいこうち広域都市圏ビジョンの進捗状況について

(1) 令和元年度連携事業の進捗状況

令和元年度は、平成30年度に引き続き見本市等への共同出展を行うことに加え、新たにオープンしたJA高知県の複合施設との連携により地場産品のさらなる販路拡大を図るとともに、二段階移住についても積極的なプロモーション活動を継続・強化し、制度の認知度を高めつつ移住促進を図っている。また、新規事業として高知みらい科学館の機能を強化し、圏域の児童生徒に高次の理科学習・体験機会を提供して科学分野に対する興味・関心を高めて次代を担う人材を育成する。また、平成30年度と同様に、間断なくP D C Aサイクルを回すことで、既存事業の効果の拡大を図るとともに取組の効果を高め、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域をめざす。

① 圏域全体の経済成長のけん引

見本市等への共同出展等による販路拡大（地場産品販路拡大推進事業）

- ・ グルメ&ダイニングスタイルショー秋2019出展（9月3日～6日・東京ビッグサイト）
出展事業者：20事業者（うち高知市外7市町村7事業者）
出展成果：商談成立件数102件、成約金額14,293,895円（出展6か月後調査）
※参考 前年同期実績：商談成立件数59件、成約金額24,649,264円
（株）すくも酒造（宿毛市）の「四万十湧水 翠王」（芋焼酎）が新製品コンテスト（121社179商品エントリー）のビバレッジ部門において、準大賞を受賞
- ・ 「まるごとっぽん」（東京・浅草）出店
ブース売上実績：11,996,272円
イベント実績：①「おすすめふるさと博覧会」（7月13日～15日）
イベント売上292,138円
②「KOCHI PREMIUM FESTA2019」（9月22日～23日）
イベント売上1,055,752円
③「KOCHI PREMIUM FESTA2020」（令和2年2月22日～23日）
イベント売上320,370円
- ・ バイヤー招聘型商談会（11月28日～29日・高知市）
参加事業者：20事業者（うち高知市外10市町村12事業者）
→商談成立件数6件、成約金額1,024,240円（3か月後調査）※6か月後調査中
- ・ ビジネスフェア中四国2020出展（令和2年2月7日～8日・広島市）
出展事業者：11事業者（うち高知市外3市町村4事業者）
→商談成立件数5件、成約金額200,000円（3か月後調査）



二段階移住の推進（二段階移住P R・推進事業）

- ・ 各種ツールによるプロモーションの実施
P R動画「#田舎暮らしは甘くない」公開（9月11日）
移住専門誌「TURNS」とのタイアップイベント（ツアー9月14・15日、交流会12月13日）
Instagram（25市町村・県で運用）等での圏域の魅力の情報発信
- ・ 幡多地域6市町村による二段階移住相談会（ハタカラ）開催
二段階移住制度及び6市町村の紹介、地元食材を使った料理を味わいながらの交流・相談
参加者数：東京会場（7月20日）11組21人／大阪会場（1月18日）10組16人
- ・ 二段階移住相談件数：108件 ※前年度89件
補助金交付決定件数：25件（うち取消1件） ※前年度24件（うち取消4件）
すてっぷ移住パスポート発行件数：30件（上記補助金25件、「いっく」利用5件） ※前年度29件
二段階移住組数：7組※前年度4組（芸西村、黒潮町、南国市（3）、香南市、四万十町、土佐市、日高村、香美市、三原村）



大型客船の乗船客等の圏域での周遊促進（大型船舶寄港誘致・誘客促進事業） NEW

- ・ 高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バスを運行することで、乗船客等の圏域での周遊を促進するとともに、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。
実施日：6月25日（火）
運先行：土佐市（Aコース）、香南市（Bコース） ※大型バス各1台1往復
対象客船：コスタネオロマンチカ号（コスタクルーズ社・乗船客数約1,400人）
実施結果：Aコース45人、Bコース46人参加

民間活力を活用した圏域事業者の販売等支援（圏域事業者販売等支援事業） NEW

- ・ J A高知県が高知市に整備した複合商業施設（AGRI COLLETTTO）内のセレクトショップにおいて、事業者の販売支援及び知名度向上支援を行うとともに、連携市町村への観光客の周遊促進を図るため、県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場「れんけいブース」を設置した。また、市町村のP Rイベントを実施した。
施設オープン：9月20日
販売品目：高知県内の加工品等（常温・冷蔵・冷凍・工芸品） 34市町村577品
実績：売上29,480,709円、事業者支援75件
P Rイベント①：ゆすはらフェア（梶原町・9月28日～9月29日）
P Rイベント②：ゆずフェス（安田町、奈半利町、北川村、馬路村、田野町・10月20日）

れんけいこうち広域都市圏ビジョンの進捗状況について

(1) 令和元年度連携事業の進捗状況 (続き)

① 圏域全体の経済成長のけん引

広域観光の推進 (広域観光推進事業・インバウンド観光・AIを活用した観光客対応)

- 平成30年度に行った観光客動態調査結果を基に、新たな周遊ルートの設定やターゲット等に応じた効果的な商品造成等を実施。
契約期間：令和元～3年度 (旅行商品造成・販売管理・旅行会社へのプロモーション等)
連携市町村における観光施設の整備状況や受入環境等を踏まえて商品造成
実績：令和元年度は、3本の商品造成 (令和2年下期催行分)
造成後、旅行会社等に対して積極的なセールスプロモーションを行う
- 多言語対応可能な観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」の運営
利用・相談実績：10,149人 (うち外国人3,568人)
客船寄港に合わせ、観光PRイベントを実施
- AIを導入した自動応答機能を備えた外国語観光案内システム「tosatrip」の運用
利用実績：1,165人 (うち外国人277人) から3,024件の質問に対応

エビデンスに基づいた政策立案のための統計データ分析 (統計データ活用事業)

- 基礎研修会開催
基礎研修会Ⅰ (統計データ活用に関する基礎研修)：17市町村46人参加
基礎研修会Ⅱ (統計データを活用した実習研修)：16市町村38人参加
RESAS研修会 (RESAS (地域経済分析システム) の活用研修)：13市町村31人参加
- 応用学習会開催
応用学習会① (人口ビジョン策定)：20市町村28人参加
応用学習会② (産業連関分析)：7市町村12人参加
- KOCHI統計データラボ (研究会組織) 運営
高知大学地域協働学部及び高知県統計分析課・連携市町村と研修会の内容や統計データの分析モデル等について意見交換 (随時)

② 高次の都市機能の集積・強化

高次の理科学習・体験機会の提供 (高知みらい科学館機能の強化)

NEW

- みらい科学館におけるプラネタリウムやデジタル地球儀等を活用した理科学習 (全市町村対象)
利用実績：84校5,233人 (高知市57校4,321人、連携市町村27校912人)
- 市町村の希望に応じた出前による理科学習・サイエンスショー等 (遠方市町村対象)
利用実績：6校145人
- 市町村立図書館等における科学体験展示
令和2年度からの実施に向けた展示物の調達

合同就農相談会の開催 (新規就農者の確保)

- 高知県の基幹産業である農業の維持・発展に必要な新規就農者の確保を図るため、県内住民や帰省者を対象に連携市町村参加による合同就農相談会を開催した。

開催日：8月14日 (イオンモール高知専門店街1階南コート)
来場者数：511人 (前年度595人)
個別相談件数：7人 (前年度11人)

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

防災力向上のための防災人づくり塾のサテライト開催 (防災リーダー育成事業)

- 圏域の防災力向上を図るため、高知市が開催する「防災人づくり塾」にサテライト会場を設置し、映像と音声を実時間で配信した。
- 開催期間：6月26日～8月29日 全8回
修了者数：216人 (高知市201人、サテライト3会場15人)
※参考 平成30年度修了者数：207人 (高知市169人、サテライト6会場38人)

その他の取組 (高知市職員研修参加による人材育成・交流促進)

- 水道事業広域実施 (高知市主催研修への参加)
新任者研修 (4月18日) 参加者数：15市町村19人 ※施設見学研修含む
技術研修 (12月5日) 参加者数：11市町村19人
- 職員交流による連携強化と能力向上 (高知市主催研修への参加)
「国庫補助事業事務と会計検査」研修 (10月29日) 参加者数：19市町村62人
防災士養成研修 (12月18～19日) 参加者数：6市町村11人
※全員が防災士資格取得

れんけいこうち広域都市圏ビジョンの進捗状況について

(2) 令和2年度連携事業の実施状況

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施内容が変更になる可能性があります。

事業名称	各事業の内容	実施状況	備考
れんけいこうち広域都市圏ビジョン懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	れんけいこうち広域都市圏推進会議（首長会議）	書面	
	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（ビジョン懇談会）	通常	令和2年8月5日 → 開催（予定）
	市町村担当者会議	中止	令和2年4月 → 中止 令和2年10月 → 未定
統計データ活用事業	基礎研修会ⅠⅡ	延期	上半期 → 中止 下半期 → 開催（予定）
	RESAS研修		
	KOCHI統計データラボの運営（応用学習会）		
日曜日出店事業	日曜日輪番出店	通常	令和2年4月11日～5月10日 → 日曜日休止 令和2年6月7日～ → 輪番出店再開
	日曜日れんけい小間スタンプラリー	延期	令和2年7月 → 中止 令和2年11月 → 開催（予定） 令和3年2月 → 開催（予定）
地場産品販路拡大推進事業	バイヤー招聘型商談会の共同開催	未定	
	グルメ＆ダイニングスタイルショー	通常	令和2年10月7日～9日 → 開催（予定）
	ビジネスフェア中四国	未定	
	首都圏でのアンテナショップ出店（東京都まらごとにつぼん）	通常	5月末までアンテナショップ休館 ※アンテナショップ再開とともに、出店再開
圏域事業者販売等支援事業	れんけいブースでの地域産品等の展示・販売	通常	
	市町村によるPRイベント	未定	
伝統産業推進事業	伝統産品カタログへの情報掲載及び販売	通常	令和2年12月頃 → 販売実施（予定）
6次産業化推進事業	農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー	中止	
大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知市から連携市町村への無料バス等の運行	中止	大型客船の来航を中止しているため
広域観光推進事業	旅行商品の造成	通常	
	共同観光プロモーション	未定	
インバウンド観光推進事業	観光案内所の運営	通常	令和2年4月18日～5月10日 → 観光案内所休館
	市町村と連携した観光PR	未定	
人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	AIを活用した観光案内システムの運用	通常	
空き店舗等情報発信事業	ウェブサイト「こうち創業village」の運営	通常	
二段階移住PR事業	二段階移住プロモーション活動	変更	内容変更して実施
二段階移住推進事業	県外での相談会・交流会	未定	オンラインでの相談会を検討中

(2) 令和 2 年度連携事業の実施状況（続き）

事業名称	各事業の内容	実施状況	備考
新高知赤十字病院への支援			市町村ごとに、感染症対策に伴う対応を実施
高知みらい科学館機能の強化	科学館理科学習	通常	
	出前教室	通常	
	科学体験展示	通常	
子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	ファミサポの設置・運営に関するノウハウ等の提供・共有	通常	
	講習会の広域受講による資格取得機会の拡大	未定	
新規就農者の確保	市町村合同就農相談会	中止	
防災リーダー育成事業	防災人づくり塾（県内 4 会場）※サテライトを含む	延期	
水道事業広域実施（人材育成等）	新任研修	延期	令和 2 年 4 月 → 7 月（延期）
	技術研修	未定	
職員交流による連携強化と能力向上	高知市職員研修への他市町村職員の参加	未定	
ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	れんけい特設ページの運営	通常	

(3) 令和 2 年度連携事業の主な取組予定（詳細）

① 圏域全体の経済成長のけん引

見本市等への共同出展等による販路拡大及び経済対策（地場産品販路拡大推進事業）

- 引き続き、首都圏等の見本市出展やバイヤー招聘型商談会の開催等により、地場産品の販路拡大に取り組む。
グルメ&ダイニングスタイルショー（東京）、ビジネスフェア中四国（広島）など
- 感染症に係る経済対策の事業として、新型コロナウイルス経済対策掲示板「TSUNAGU～高知家の底チカラ～」にて、商品情報の掲示を行うとともに、圏域全体で経済回復に取り組む。
（資料 2 - 1・別表）

伝統的工芸品等の知名度向上・販路拡大（伝統産業推進事業）

- 圏域の伝統産品の知名度向上及び販売促進を図るため、小学館発行の雑誌「サライ」に圏域の伝統産品カタログ（観光情報等も含む24ページ）を同梱し、全国の書店等で販売する。
サライ：1989（平成元）年創刊の月刊誌。「日本初の大人の情報誌」としてシニア世代の男性をターゲットに「旅」、「食」、「人物」、「歴史」などをテーマとした記事を掲載している。年間発行部数116,250部（2018年10月～2019年9月）。

広域観光の推進（広域観光推進事業・インバウンド観光・AIを活用した観光客対応）

- 引き続き、新たな観光資源の掘り起こしや周遊ルートの開発による旅行商品の造成・観光 P R に取り組み、圏域での周遊促進、観光消費額の増加を図る。（全エリアを想定）
- 観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」や外国語観光案内システム「tosatrip」を有効に活用しながら外国人を含む観光客の満足度向上を図る。

② 高次の都市機能の集積・強化

高次の理科学習・体験機会の提供（高知みらい科学館機能の強化）

- 圏域の児童生徒等の科学に対する興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を養い、次代を担う人材を育成するため、引き続き高知みらい科学館において以下の取組を実施する。
 - みらい科学館におけるプラネタリウムやデジタル地球儀等を活用した理科学習（全市町村対象）
 - 市町村の希望に応じた出前による理科学習・サイエンスショー等（遠方市町村対象）
 - 市町村立図書館等における科学体験展示（令和 2 年度から本格実施）

概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出抑制や、イベントの中止等により、事業者においては、売り上げの低迷等が続いている。経済回復、第2波への予防等への課題に対し、れんけいこうちによる圏域全体で連携した取組として、より効果のある今後の施策展開につなげていく。

(1) 緊急事態宣言解除までの取組 ～ 感染拡大注意の期間 ～

新型コロナウイルスに関する取組の掲載（ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発事業）

- 【取組内容】
高知市ホームページに「れんけいこうち広域都市圏の取組」ページを作成し、圏域の概要や取組状況を掲載し、PRしている。特に「新型コロナウイルス感染防止等に関する市町村の取組を広く収集し、新たにトピックを作成し公開。」
- 【掲載内容】※ウェブサイト閲覧数 1,071ビュー（R2.4.1～6.30）
・TSUNAGU～高知家の底チカラ～（れんけい事業取組）
・感染防止等に関する動画 宿毛市YouTubeチャンネル（宿毛市取組）
〔運動機能低下対策、マスクの作り方、正しい手洗いの仕方 等〕
・いきいき百歳体操動画（高知市取組）
・ミニサイエンスショー動画（高知市取組）

TSUNAGU～高知家の底チカラ～の運用（地場産品販路拡大推進事業）

- 【取組内容】
高知市ホームページにれんけいこうち広域都市圏の店舗情報や、商品のテイクアウトお得情報等を一括掲載し、県内事業者と消費者を繋げる「新型コロナウイルス経済対策掲示板」を立ち上げた。
- 【取組結果】
●掲載事業者数（※R2.6.16時点）
117事業者（高知市外30事業者）
（内訳）農畜産物 8事業者
水産物 7事業者
加工品 28事業者
飲食店 52事業者
その他 22事業者
- マスメディアにおける広報の実績
・R2.4.2 高知新聞掲載
・R2.4.3 毎日新聞掲載
・R2.4.14 テレビ高知連放送開始
・R2.4.24 朝日新聞掲載
※ その後も、様々な記事等に掲載
- 閲覧数 96,693ビュー（※R2.6.7時点）

ミニサイエンスショー動画の配信（高知みらい科学館機能の強化）

- 【取組内容】
学校休校に伴い自宅で過ごす期間の長くなった子どもたちを対象に、自宅で楽しみながら科学を学べるミニサイエンスショー動画を作成、YouTubeで公開。
- 【取組結果】
●配信動画数 33本（R2.6.12時点）
●動画視聴回数 6,848回（R2.6.12時点）



緊急事態宣言の解除（令和2年5月15日）・新しい生活様式の策定

(2) 緊急事態宣言解除後の取組 ～ 感染観察の期間 ～

TSUNAGU～高知家の底チカラ～の更なる拡充に向けて

【取組内容】
政府の緊急事態宣言は解除され、他県との往来についても解除されたが、直ちに感染拡大以前の状態に戻る状況にはない。その影響により、観光客等への土産物を取り扱う事業者は売り上げの低迷や、過剰在庫等の状況が続いている。
大きな反響を呼んだ「TSUNAGU～高知家の底チカラ～」をブラッシュアップし、加工事業者等を対象として、その販売場所を県内一大消費地である高知市に創出する。「TSUNAGUマーケット」へ買って応援！高知家の底チカラ～を開催し、売り上げ確保の後押しを実施する。

実施日	場所	参加事業者
6/13・14	ハート朝倉店	オハナバルーン、カフェバーSAMASAMA、 (有)庄壽庵、(一社)夢産地とさや開発公社、 西島園芸団地、きよみ商店
6月21日	日曜日	(有)七福堂、(株)土佐ナチュラルフーズ、 四万十生産(有)、フジ物産(株)
6月28日	日曜日	豊由湖(株)、カフェバーSAMASAMA、 (有)黄金堂、(有)高知アイス
7/4・5	イオンモール高知	(有)米沢サンゴ、(株)ダイセン、菓子工房レネー、 (株)ヤ・シィ、高知市農協青壮年部、SLICK(株)
7月26日	日曜日、マルナカ高知インター店	※未定

令和2年6月28日現在の売上実績 742,920円

- ★事業者等からの声
・県内外の方が訪れる絶好の場所（日曜日）で販売ができて良かった。
・色々な職種の方が、アフターコロナに合わせた動きを考え始めていて、自分たちも元の状態を待つばかりでなく、今に合わせた販売方法を見出さないといけないと感じた。

(3) 今後の施策展開

今後、各市町村においては引き続き新型コロナウイルスへの感染対策及び経済対策への取組が最優先される。れんけいこうち広域都市圏としても、圏域全体として活性化につながる取組として、今後に対応した施策展開を行っていく必要がある。

れんけいこうち広域都市圏としての施策

- 各イベント・事業・相談会における3密対策
- 各種会議・打合せにおけるオンライン会議導入
- 映像を活用した情報発信・PR 等

- 家賃支援等を含む事業継続や雇用維持等に関する事業
- 「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等に関する事業

（地方創生臨時交付金 第2次補正資料より）

1 分野 K P I の達成状況

① 圏域全体の経済成長のけん引

指標	基準値 2016 (H28)	実績値 2017 (H29)	実績値 2018 (H30)	実績値 2019 (R 1)	実績値 2020 (R 2)	実績値 2021 (R 3)	目標値 2022 (R 4)	備考
製造品出荷額等	5,678億円	5,810億円	5,944億円	－	－	－	6,550億円以上	
県外観光客入込数	424万人	441万人	441万人	－	－	－	455万人以上	
観光総消費額	1,101億円	1,126億円	1,104億円	－	－	－	1,324億円以上	
県外からの移住組数	683組	816組	934組	1,030組	－	－	1,000組以上	

② 高次の都市機能の集積・強化

指標	基準値 2016 (H28)	実績値 2017 (H29)	実績値 2018 (H30)	実績値 2019 (R 1)	実績値 2020 (R 2)	実績値 2021 (R 3)	目標値 2022 (R 4)	備考
高知赤十字病院のドクターヘリ 搬入患者数（受入のみ）	20人	－	－	69人	－	－	150人	令和元年 5 月に病院移転
高知みらい科学館利用者数	－	－	－	214,591人	－	－	200,000人	平成30年 7 月に開設

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指標	基準値 2016 (H28)	実績値 2017 (H29)	実績値 2018 (H30)	実績値 2019 (R 1)	実績値 2020 (R 2)	実績値 2021 (R 3)	目標値 2022 (R 4)	備考
新規就農者数	276人	265人	271人	－	－	－	320人以上	
自主防災組織の組織率	93.3%	95.0%	96.3%	96.5%	－	－	100%	各年 4 月 1 日時点
ファミリー・サポート・センター設置 市町村数	3 市町	5 市町	8 市町	10市町 10	－	－	13市町村	各年度末時点

れんけいこうち広域都市圏 KPIの達成状況について

2 事業KPIの達成状況（1）

事業名称	指標	目標値	実績値		目標値（R4）の上方修正		
		2022（R4）	R1	達成率	上方修正	新目標値（R4）	上方修正の考え方
れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	懇談会の開催回数	3回／年	2	66.7%			
	推進会議の開催回数	1回／年	1	100.0%			※据え置き
統計データ活用事業	研修会への参加者数	累計340人	251	73.8%			
	応用学習会への参加市町村数	22市町村／年	21	95.5%			
日曜市出店事業	「れんけい小間」延べ開設数	300回／年	259	86.3%			
	「れんけい小間」への来客数	15,000人／年	20,424	136.2%	○	24,000人／年	R1の実績（20,424人）を踏まえ、上方修正
地場産品販路拡大推進事業	見本市等（首都圏）における商談成立件数	75件／年	102	136.0%			
	見本市等（首都圏）における参加事業者数	30事業者／年	31	103.3%			
	まるごとにつぼんにおける年間販売額	800万円／年	1,199	149.8%			
	まるごとにつぼんにおけるパンフレット配布部数	3,000部／年	5,323	177.4%			
圏域事業者販売等支援事業	「れんけいブース」における年間販売額	32,000千円／年	29,480	92.1%			
	「れんけいブース」における事業者支援件数	36件／年	75	208.3%			
伝統産業推進事業	パンフレット配布部数	5,200部／年	3,461	66.5%			
	ウェブサイト閲覧数	2,500ビュー／年	36,928	1477.1%	○	36,000ビュー／年	R1の実績（36,928ビュー）を踏まえ、上方修正
6次産業化推進事業	マッチングセミナーへの参加事業者数	50事業者／年	44	88.0%			
大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知新港への大型客船寄港回数	100回／年	29	29.0%			
	シャトルバス運行地域数	6地域／年	2	33.3%			
	シャトルバス来客数	180人／年	91	50.6%			

れんけいこうち広域都市圏 KPIの達成状況について

2 事業KPIの達成状況（2）

事業名称	指標	目標値	実績値		目標値（R4）の上方修正		
		2022（R4）	R1	達成率	上方修正	新目標値（R4）	上方修正の考え方
広域観光推進事業	新規周遊観光商品数	旅行商品達成数 3本／年	3	100.0%			※据え置き
インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数	3,370人／年	3,568	105.8%			
人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	外国人観光客のシステムの利用者数	3,662人／年	277	7.6%			
空き店舗等情報発信事業	ホームページの閲覧数	2,500ビュー／年	35,735	1429.4%	○	42,000ビュー／年	R1の実績（35,735ビュー）を踏まえ、上方修正
二段階移住PR事業	ポータルサイト閲覧数	累計195,000ビュー	115,429	59.2%			
	イメージ動画閲覧数	累計77,000ビュー	202,697	263.2%	○	累計214,000ビュー	R1の実績（202,697ビュー）を踏まえ、上方修正
二段階移住推進事業	二段階移住パスポート発行部数	累計450部	59	13.1%			
	二段階移住組数	累計150組	11	7.3%			
新高知赤十字病院への支援	圏域内への助産師派遣回数	36回	12	33.3%			
みらい科学館機能の強化	理科学習の実施校数	100校	84	84%			
	理科学習の児童生徒数	5,700人	5,233	91.8%			
	出前教室の実施校数	40校	—				※R2年度から本格実施
	出前教室の児童生徒数	800人	—				※R2年度から本格実施
	科学体験展示の実施市町村数	16市町村	—				※R2年度から本格実施
子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	ファミサポ設置に向けた検討等について高知市が関わった（相談等含む）市町村数	累計12市町村	8	66.6%			
	講習会への広域受講市町村数	累計12市町村	4	33.3%			
	広域利用に向けた検討等について高知市が関わった（相談等含む）市町村数	累計12市町村	1	8.3%			
	情報交換・情報共有した市町村数	累計33市町村	33	100.0%			33が最大値であるため据え置き
新規就農者の確保	相談会での個別相談件数	累計150件	18	12%			

2 事業KPIの達成状況(3)

事業名称	指標	目標値	実績値		目標値(R4)の上方修正		
		2022(R4)	R1	達成率	上方修正	新目標値(R4)	上方修正の考え方
防災リーダー育成事業	防災人づくり塾修了者数	累計1,050人	423	40.3%			
水道事業広域実施(人材育成等)	高知市職員研修への参加者数	累計80人	71	88.8%			
職員交流による連携強化と能力向上	高知市への派遣職員数	6人/年	0	0%			
	高知市職員研修への参加者数	50人/年	73	146.0%			
	防災士資格取得者数	10人/年	11	110.0%			
ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	ウェブサイトの閲覧件数	4,800ビュー/年	3,696	77.0%			

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料 2 - 3

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	19-1	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施するため、各種会議を開催する。	□れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（1回）	■れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（7/26）
				□れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（2～3回）	■れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（8/28、2/13）
				□担当者会議開催（2～3回程度）	■担当者会議（4/16、4/17、4/19、4/22、4/24、4/25） ・30年度実施内容及び元年度事業計画・スケジュールの共有、意見交換を実施 ■担当者会議（10/11、10/11、10/16、10/17、10/18） ・元～2年度実施事業を対象に進捗状況の共有、2年度事業内容の協議を実施
	19-2	統計データ活用事業	各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともにそれらを活用できる人材の育成を図る。 また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。	□基礎研修会開催	■基礎研修会Ⅰ開催（4/16、5/7、5/14、5/28、7/9、7/10） ・統計データの活用に関する基礎的な研修 ・職員を対象に県内6箇所で開催 ・参加者数：17市町村46人 ■基礎研修会Ⅱ開催（4/23、10/8、10/15） ・統計データを活用した実習 ・職員を対象に県内3箇所で開催 ・参加者数：16市町村38人 ■R E S A S 研修会開催（11/12、11/19、11/26） ・R E S A S（地域経済分析システム）の活用方法を習得する研修 ・職員を対象に県内3箇所で開催 ・参加者数：13市町村31人
				□応用学習会開催	■開催内容の検討（高知市・市町村・高知大学） ■応用学習会①（人口ビジョン策定）開催（4/23、5/28、7/23、8/6、10/23、11/6） ・人口ビジョン策定等についてのシミュレーションや分析を行う実践的な研修 ・職員を対象に高知市で開催（3グループでそれぞれ2回ずつ） ・参加者数：20市町村28人 ■応用学習会②（産業連関分析）開催（1/29、2/5、2/12、2/19） ・産業連関表についての分析や産業構造の把握を行う実践的な研修 ・職員を対象に高知市で開催 ・参加者数：7市町村12人
				□統計データラボ（研究会組織）の運営	■統計データラボ（研究会組織）の運営や分析モデルについて協議・検討 ・高知大学・県・市町村との意見交換を実施
				□出店の輪番調整	■高知県産業振興推進各地域本部の協力により輪番調整（随時）
	19-3	日曜市出店事業	日曜日の中に圏域市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。	□出店	■各市町村による出店 ・出店市町村数：32市町村 延べ開設数：259回 ・来客数：20,424人
				□れんけい小間の周知・PR	■スタンブラリー（8/25～9/29、2/23～3/1） ※後半は2/23～3/15までの期間を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部自粛 ・6週間応募総数：142人 ■シールラリー（10/20、10/27） ・スニーカーのセレクトショップatoms（アトモス）とコラボしたシールラリーの実施 ・8つのれんけい小間を含む14店舗での購入によりシールを収集し、抽選で限定スニーカーの購入権を提供 ・参加者は約100人

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料 2 - 3

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全 体 の 経 済 成 長 の けん 引	19-4	地場産品販路拡大推進事業	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう圏域市町村のネットワークを構築する。 高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し販路開拓等の機会を創出する。	□連携市町村のネットワーク構築	■連携市町村のネットワーク構築（産品等のリスト化） ・34市町村424件（一次産品、加工品（非食品含む））登録 ・3社からの依頼に対し6市町村から20アイテム提案
				□ギフトショー（グルメ＆ダイニングスタイルショー）出展	■グルメ＆ダイニングスタイルショー秋2019出展（9/3～9/6、東京ビッグサイト） ・8市町村20事業者出展 （内訳：高知市13、日高村、土佐清水市、越知町、室戸市、津野町、三原村、宿毛市） ・出展者募集（4/16～5/7）、出展者審査会（5/21・22）、出展者説明会（7/19） ・職員による会期中の出展サポート（高知市、日高村、土佐清水市、津野町） ・（株）すくも酒造（宿毛市）の芋焼酎「四万十湧水 翠王」が展示会内新製品コンテスト（121社179商品エントリー）において、ビバレッジ部門準大賞を受賞 ・展示会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数102件、成約金額14,293,895円（6か月後調査）
				□バイヤー招聘型商談会開催等	■バイヤー招聘型商談会開催（11/28・29） ・招聘バイヤー：①リンベル株式会社（カタログギフト）、②株式会社ARAN（卸売業） ③株式会社グローバルフォルムコンクリート（OEM商品開発・販売） ※招聘希望のあった8社から上記3社を選定 ・11市町村20事業者参加 （高知市8、室戸市2、土佐清水市、南国市、黒潮町、四万十町、土佐市、四万十市2、いの町、土佐町、大川村） ・職員による商談サポート（高知市、四万十町） ・商談会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数6件、成約金額1,024,240円（3か月後調査）
				□ビジネスフェア中四国出展	■ビジネスフェア中四国出展（2/7～2/8、広島市中小企業会館総合展示館） ・4市町村11事業者出展 （内訳：高知市7、宿毛市2、仁淀川町、三原村） ・出展者募集（8月～10月）、出展説明会（11月） ・展示会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数5件、成約金額200,000円（3か月後調査）
				□アンテナショップ（東京・まるごとにつぼん）出店	■まるごとにつぼん出店（4月～） ・販売商品応募数（第1期～第4期）：21市町村のべ1,007品目 ・売上累計11,996,272円（税込） ■合同イベント開催（7/13～15） ・「おすすめふるさと博覧会」において物産及びPRを実施 ・売上292,138円（税込） ■単独イベント開催 ・「KOCHI PREMIUM FESTA2019」（9/22～9/23）において物産及びPRを実施 →売上1,055,752円（税込） ・「KOCHI PREMIUM FESTA2020」（2/22～2/23）において物産及びPRを実施 →売上320,370円（税込） ■パンフレット配布 ・配布実績21市町村5,323部
	19-5	圏域事業者販売等支援事業	JA高知県が整備する新たな複合施設「アグリコレット」において、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場（「れんけいブース」）を確保し、事業者の販売支援・商品力向上及び連携市町村への周遊促進を図る。	□販売促進・地域情報発信	■れんけいブースにおける販売促進・地域情報発信（9/20～） ・34市町村577品目出店 ・売上累計29,480,709円
				□イベント開催	■イベントブースにおける市町村PRイベントの実施 ・ゆずはらフェア（構原町・9/28～9/29） ・ゆずフェス（安田町、奈半利町、北川村、馬路村、田野町・10/20）
				□販路拡大支援・マーケティング支援	■販路拡大支援 ・れんけいブース又はイベントスペース等での販売促進・地域情報発信 ■マーケティング支援 ・商品のデザインや表示、価格等に関するアドバイスを実施 ・支援件数75件

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料 2 - 3

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	19-6	伝統産業推進事業	伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。	□パンフレット作成・配布開始、ウェブサイト掲載	■支援対象産品・事業者調整（4月、各市町村） ■パンフレット作成・配布 ・14産品のべ57事業者・5卸業者（17市町村）の産品の特徴・作業工程等を掲載 ・市町村役場・道の駅等で配布開始（11月～） ■ウェブサイト運営 ・伝統産品情報（産品別・市町村別）、後継者情報、イベント情報を掲載 ・ページビュー 36,928件
				□高知市内・県外での販売	■日曜市れんけい小間で伝統的産品を販売 ■東京・まるごとにつぼんの合同イベント（7/13～15）で土佐硯（三原村）をPR
	19-7	6次産業化推進事業	高知市が主催する農商工連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し、事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。	□6次産業化・農商工連携に関するセミナー開催（1回）	■6次産業化・農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー開催（9/11、高知市） ・参加者募集（7/22～） ・参加者数：12市町村44事業者（50人） （内訳：室戸市・安芸市・田野町・南国市4・香南市・香美市5・高知市19・土佐市いの町3・越知町2・日高村3・中土佐町2・不明1） ・参加者アンケート実施
	19-8	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村へのシャトルバスを運行することで、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。	□無料バス運行	■無料バス運行（6/25） ・目的地 Aコース：土佐市 Bコース：香南市 ・乗客数 Aコース：45人 Bコース：46人 ・対象客船 コスタ ネオロマンチカ号（コスタ クルーズ社運航、乗船客数：約1,400人） ■事業報告会（7/10）
	19-9	観光客動態調査事業	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。	令和4年度実施予定	同左
	19-10	広域観光推進事業	ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入体制の整備を行っていく。	□旅行商品造成 □観光プロモーション等	■商品造成 ・事業者決定・契約（7月） →令和元年度中に旅行商品3本を造成 ■プロモーション実施検討 ・造成した旅行商品に関する令和2年度からのプロモーション実施に向けた検討 ■観光PRイベント ・「KOCHI PREMIUM FESTA2019」（9/22～9/23）において物産及びPRを実施
	19-11	インバウンド観光推進事業	外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設し、専任スタッフによる観光案内及び圏域市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。	□観光案内所の運営 □観光PR等	■案内所運営 ・利用・相談実績：10,149件（うち外国人3,568件） ■広域観光PR素材の制作 ・広域観光ガイドブック「とさめぐり」 ・英語・中国語（簡体字・繁体字）各5,000部発行 ・観光案内所において配布（配布開始：8月～） ■観光PRイベント ・日本文化体験コーナー設置（折り紙・けん玉・コマ常設展示、書道体験実施） ・シーズンイベント実施（毎月） ・梶原町PRイベント実施（8/18） ■海外向け情報発信 ・ウェブサイト「楽吃購（ラーチャーゴー）！日本」及びFacebookによるPR（10月～）
	19-12	人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	観光客の満足度及び回遊性向上のため、圏域の観光資源や交通情報、飲食等の情報を多言語で発信する。人工知能（AI）を活用した外国人向け観光案内システムを構築・運用する。	□外国語観光案内システムの運用	■操作性等の課題改善（継続実施） ■システムへの観光情報提供（随時） ・観光情報の追加、FAQの更新等情報の充実 ・利用実績：1,165人（うち外国人277人）から3,024件の質問 ■システムの利用促進 ・チラシ配布追加（旅館ホテル、観光施設など） ・YouTube配信強化

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料 2 - 3

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	19-13	空き店舗等情報発信事業	圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策を共有し、出店希望者に対し一元的に情報提供することで、出店の促進を図る。	□ウェブサイトの運用	■ウェブサイト「こうち創業Village」運用 ・掲載情報収集（随時） ・主な掲載内容 ：空き店舗情報約37件、支援制度高知県及び15市町村23件、チャレンジショップ 10市町村10件、セミナー情報等 毎月 5 件程度 ・閲覧実績：35,735件
	19-14	二段階移住PR事業	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、二段階移住のPRに取り組む。	□既存の情報発信ツール等を活用した広報活動	■主な広報活動 ・テレビ局等へのプレスリリース 放送時期：9 月 ・WEB広告配信 配信期間：9 月（グーグル動画・ツイッター・フェイスブック） ・サテライトサイト開設 開設時期：9 月
				□PR動画第2弾の制作	■「#田舎暮らしは甘くない」をキーコンセプトにしたPR動画を制作 ・完成時期：9 月 ■移住専門誌「TURNS」とタイアップした県内ツアーを開催（9月14～15日）し、動画を制作 ・完成時期：10月
				□二段階移住をテーマにしたセミナーまたは相談会など集客プロモーションの実施	■移住専門誌「TURNS」とタイアップした県外でのイベントを開催 ・開催時期：12月 ■全国から約500の自治体が集結する「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」に出展し二段階移住をPR ・開催時期：1 月 ・相談会参加者数：20組30人
				□SNS（Instagram・フェイスブック等）を活用した情報発信	■写真共有アプリ「Instagram」において、参画できる市町村・県と連携投稿し、日ごとに交代でそれぞれの魅力や移住に関する画像等を情報発信 ・投稿者数：25市町村＋県 ■「フェイスブック」の運用を開始してInstagramと連動させるとともに、県内への移住者に対して取材を行い、連載記事を掲載 ・開設時期：8 月
				□二段階移住をテーマとした県外での相談会	■幡多地域 6 市町村による二段階移住相談会「ハタカラ」開催（①7/20・東京都、②1/18・大阪府） ・二段階移住制度及び 6 市町村の紹介、地元食材を使った料理を味わいながらの交流・相談 ・相談会参加者数：①11組21人 ②10組16人
	19-15	二段階移住推進事業	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。	□高知市へのお試し移住費用及び二段階移住先検討のためのレンタカー費用補助	■高知市の窓口における二段階移住相談実績：108件 ■補助金交付決定件数：25件 ・7組が二段階移住（移住先：四万十町、南国市（2）、土佐市、日高村、香美市、三原村） ・対象者には「すてっぷ移住パスポート」を交付し、最低3市町村で移住相談を行っていただく ■連携市町村における移住相談対応（随時）
				□お試し滞在施設の運営	■高知県職員住宅を活用して整備したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営（H29年5月に1号室開設、H30年11月から2号室を開設） ・R元年度利用実績：7組（うち2人はH30年度からの継続利用者） ・利用者のうち1組が香美市へ二段階移住 ・稼働率：1号室92.6%（339日/366日）、2号室91.5%（335日/366日）
イ	19-16	新高知赤十字病院への支援	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受受できる環境の整備を図る。	□補助金の交付	■補助金の交付 ・交付決定（令和元～令和10年度）

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料 2 - 3

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
高次の都市機能の集積強化	19-17	高知みらい科学館機能の強化	圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養い、次代を担う人材を養成するため、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。	□科学館理科学習の実施	■高知みらい科学館における理科学習 ・小4及び中1を対象に、プラネタリウムやデジタル地球儀等を活用した理科学習を実施 ・実施時期：6～3月の平日（月曜日と学校の長期休業期間除く） ・利用実績：84校5,233人（高知市57校4,321人、連携市町村27校912人） ■再構築後の連携事業の周知
				□出前教室の実施	■市町村における出前教室の実施（遠方市町村） ・市町村の希望に応じ、出前による理科学習・サイエンスショー等を実施 ・実施時期：4～3月の平日（月曜日と学校の長期休業期間除く） ・利用実績：6校145人 ■再構築後の連携事業の周知
				□科学体験展示の実施	■市町村立図書館等における科学体験展示の実施準備 ・科学館の展示物を市町村立図書館等に展示し、住民に科学体験機会を提供 ・令和2年度からの本格実施に向け、展示物を調達
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	19-18	子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援、市町村域を越えたサービスの提供及び援助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。	□ファミサポ設置市町村間における広域受講の検討 □ファミサポ設置・設置予定市町村との情報交換	■広域受講を可能にするルールの検討 広域受講ルール調整の上受講済み市町村：南国市、いの町、香美市、仁淀川町 ■ファミサポ設置・設置予定市町村からの相談に対応：9市町村、延べ24回
	19-19	新規就農者の確保	高知市と連携市町村が合同で、就農相談会を高知県内で開催する。新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。	□合同就農相談会の開催（8月）	■合同就農相談会の開催（8/14、イオンモール高知） ・市町村及びJ A（高知県・高知市）広報紙、市町村HP、高知新聞、移住者・移住希望者向けSNS、金融機関等で広報 ・参加市町村数：21市町村（内訳：職員による相談対応11、資料展示のみ10） ・高知県も参加し就農相談・移住相談に対応 ・就農相談件数：7件
	19-20	防災リーダー育成事業	圏域全体の防災力向上を図るため、高知市が開催する防災人づくり塾の参加者要件を高知市内在住・在勤者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数か所にサテライト会場を設置し双方向による受講を可能とする。また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。	□防災人づくり塾サテライト実施	■防災人づくり塾サテライト実施（6/26～8/29、全8回） ・高知市会場から県内3会場（安芸市、須崎市、四万十市）に同時・双方向通信し、質疑応答も実施 ・参加者募集（5/7～6/14） ・申込者数：322人（高知市284人、サテライト38人） ・修了者数：216人（高知市201人、サテライト15人） ※参考 30年度申込者数：390人（高知市245人、サテライト145人） 修了者数：207人（高知市169人、サテライト38人） 30年度サテライト会場は6会場（安芸市・香美市・本山町・佐川町・須崎市・四万十市）
	19-21	水道事業広域実施（人材育成等）	水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体に拡大することで効率的な人材育成に努める。また、圏域市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。	□職員研修（実務講習等）の実施	■研修計画の共有 ■新任者研修（4/18・施設見学含む） ・参加者数：35人（内訳：高知市14人、15市町村19人、県2人） ■技術研修（12/5） ・参加者数：39人（内訳：高知市17人、11市町村19人、県3人）
	19-22	職員交流による連携強化と能力向上	連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣や、高知市職員研修への参加機会の提供等により職員の能力向上を図る。また、共通した行政課題について圏域市町村間での情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。	□研修派遣・交流派遣	■2年度の実施に係る要望調査（11月） ・元年度、2年度実施分は要望なし
				□高知市職員研修への連携市町村職員の参加	■手話研修（実技1回目：6/20～8/22で10回、実技2回目：10/16～12/25で10回） ・参加者数：0人 ■「国庫補助事業事務と会計検査」研修（10/29） ・参加者数：19市町村62人 ■防災士養成研修（12/18～12/19） ・参加者数：6市町村11人 ※参加者全員が防災士資格取得
				□情報交換（随時）	■会計年度任用職員制度の導入に向けた情報交換・会議開催（5/30）
	19-23	ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	連携事業の効果の最大化を図るため、ウェブサイトを活用し、圏域内の住民等に広報を行う。また、市町村担当者間の情報共有や意見交換の効率化を図る。	□ウェブサイトの運用	■圏域の取組等に関する情報発信ページを高知市HP内に公開 ・連携事業に係るトピックス掲載 9件 ・圏域市町村イベント等の掲載 11件 ・ページビュー 3,696件

P 事業概要

日常業務の中で十分に活用ができていない統計データ等について、研修会を通じて活用の重要性を共有するとともに、統計データを活用できる市町村職員の育成を図ることでデータに基づいた戦略的な施策立案（EBPM）・評価を行うことができる体制を構築する。また、高知大学の協力の下、統計データに関する研究会組織の立ち上げについて検討する。

D 実施内容

■基礎研修会Ⅰ（4～7月）

統計データに関する知識や活用方法を学ぶことを目的に、各市町村職員がPCを実際に操作しながらデータの見方や活用方法を学ぶ。

■基礎研修会Ⅱ（4・10月）

基礎研修会Ⅰの内容をより実践的に活用するためのテクニックや分析方法を学ぶ。今年度は、人口推計の手法とシミュレーションについて実践形式で学習するとともに、人口と地域経済の関係について学習する。

■RESAS研修会（11月）

RESASに関する基礎的知識や活用方法を習得するため、四国経済産業局から講師を招へいし、操作演習や分析事例の紹介を行う。

■KOCHI統計データラボの運営（応用学習会）

統計データを活用した分析を実践するための応用学習会（人口ビジョン策定等をテーマ）の開催及び各市町村の事例に基づく統計分析モデルの共有、グループウェアを活用した情報共有を実施する。

県の取組・支援

・基礎研修会Ⅰの講師を担当いただき、研修会の実施状況や結果について情報共有を行うとともに、KOCHI統計データラボの運営や研修内容に関して協議を行い、助言をいただいている。

実施結果

■受講者数 KPI

- ・基礎研修会Ⅰ：46人（17市町村）…4～7月，6Bで開催
- ・基礎研修会Ⅱ：38人（16市町村）…4・10月，東・中・西部で開催
- ・RESAS研修会：31人（13市町村）…11月，東・中・西部で開催

■受講者の意見

- ・具体的にどのような活用方法が思いつく？
人口推計、観光関係、総合戦略の改訂、出生数に影響するデータ分析、公共交通の分析による政策決定
- ・今後研修で知りたいことは？
データを活用した資料作成・見せ方、データの組み合わせの技術、将来予測（住宅着工数等）、色々な事例
- ・応用学習会で取り上げて欲しいテーマは？
防災部門、観光消費額、震災等による交付税への影響、医療費適正化、グラフや表等の活用方法

■KOCHI統計データラボの運営

- ・応用学習会：40人（21市町村）
人口推計：28人（20市町村），産業連関分析：12人（7市町村）

C 分析・検証

【総括】

- 前年度に続き習熟度等に合わせた基礎研修会を実施し、統計データ活用に関する興味の醸成を図った。新たに、事前ニーズを伺った上でテーマ設定した応用学習会を実施し、統計データの実践の場での活用を進めることができた。

【個別事項】

- ①基礎研修会Ⅰ・Ⅱの参加者全員が「統計データを活用することに興味がわいた」と回答しており、統計データ活用のための導入研修としては、昨年度に引き続き効果の高い研修となった。
- ②基礎研修会Ⅱの参加者の36.8%が、発展形の応用学習会への参加に繋がったことより、段階的なアプローチによる知識やノウハウの習得に繋がった。
- ③応用学習会（人口推計）を通じて、各市町村職員が、人口ビジョンの改定検討に向けて自力で推計できるレベルに到達した。
- ④応用学習会（産業連関分析）を通じて、参加市町村が産業連関分析表の読み方、作成手順を学習した。難易度が高かったため、引き続きフォローアップによる支援が必要。
- ⑤番外編で、OPデータ活用に向けたプレ研修を実施し、次年度のカリキュラム作成に向けた市町村のニーズを把握した。
- ⑥ネットワーク環境の改善を求める。（アップデート作業の影響か）

市町村の声

- ・実際にPCを活用しながらの研修のため分かりやすかった。
- ・更に統計データに関する知識を深める必要があると感じた。
- ・産業連関分析の応用学習会は、丁寧な説明のおかげで何とかついていくことが出来た。毎回復習を入れてもらったのも良かった。

KPI検証

■研修会への参加者数 累計340人（R4）

R1目標 累計136人
R1実績 累計251人

達成率
73.8%

■応用学習会への参加市町村数 22市町村／年（R4）

R1目標 22市町村
R1実績 21市町村（達成率95.5%）

達成率
95.5%

A 改善策・対応方針

【総括】

- 基礎研修会の内容等をブラッシュアップしつつ、統計データ活用に関する興味が幅広く持ってもらうとともに、実践で活用できる研修を増やす。また、新たな分野（OPデータ、防災）の研修を導入することで、企画・産業振興以外の部署にも統計データを活用した企画立案に向けた動きが広がるように取り組む。

【個別事項】

- ①今後も、統計データを活用に向けた導入（裾野を広げる）の役割の研修として会を継続して実施する。 次年度以降も継続実施
- ②基礎研修会Ⅱは、担当者や受講アンケートにより把握したニーズを基に講義内容を設定する予定。参加者の状況を踏まえ、応用学習会での実施も検討する。 次年度以降も継続実施
- ③実践で活用できるテーマへのニーズ・満足度が高いため、担当者やアンケート結果を参考に、今後のテーマの設定を行うとともに今まで未実施の分野の研修も検討する。 次年度以降も継続実施
- ④今後難易度の高い研修等も想定されるため、参加者の意見を聞きながらアフターフォロー研修等の導入も検討していく。
- ⑤OPデータを実践的に活用するために、異なる分野についての基礎研修会及び応用学習会を実施予定。
- ⑥研修前の更新作業の徹底を図るとともに、会場による影響も考えられるため、会場選定もネットワーク環境を配慮した上で行う。

P 次年度取組予定

■基礎研修会、応用学習会

- ・令和元年度に引き続き、各種研修会等を実施。（一部のテーマは新規で設定予定）

■KOCHI統計データラボの運営（相談窓口設置）

- ・令和3年度のF A Q（逆引きリスト等）の導入に向けて、希望者を対象にS N S（LINE WORKS）を活用し、統計データに関する質問に随時回答する窓口を開設。

■データ専門組織との連携

- ・国で積極的に進めているOPデータについて、データ取扱の専門組織や高知大学・高知県立大学との連携を深めながら、OPデータの活用を前提にした研修等を行うことで、EBPMの気運をさらに高める。また、将来的には民間を含めた県内人材（データサイエンティスト等）の育成に繋がって行きたいと考える。

P 事業概要

人口と観光客が集中する高知市・日曜市のマーケットを活用し、連携市町村が輪番で日曜日「れんけい小間」に出店することで、各地域の観光PRや地場産品等の情報発信・PR活動を行う。

D 実施内容

■日曜市輪番出店

日時：毎週日曜日（出店：7時半～、撤収：15時までに）
出店：8小間（安芸・嶺北地域、物部川地域、仁淀川地域、高幡・幡多地域、室戸市、大月町、大豊町、宿毛市）
概要：これまで単独出店していた市町村小間に加え、圏域で輪番出店できる小間を設け、各市町村の観光情報や地場産品等をPRする。

■日曜市れんけい小間スタンプラリー

期間：①令和元年8月25日～9月29日
②令和2年2月23日(2週目以降自粛)
概要：れんけい8小間を巡るスタンプラリーを実施し、日曜市への集客と周遊を図る。毎週抽選で10名に「れんけい賞」として商品を提供



■日曜市シールラリー

期間：10月20日、10月27日
概要：スニーカーのセレクトショップ「atoms（アトモス）」とのコラボ実施
8つのれんけい小間を含む14店舗での購入によりシールを収集し、抽選で限定スニーカーの購入権を提供

県の取組・支援

・出店の輪番調整において、高知県産業振興推進地域本部が中心となり、地域内・地域間での調整を行い、市町村の出店を支援している。

実施結果

■出店市町村数

・市町村数 32市町村
・延べ開設数 259回 **KPI** (新型コロナウイルス感染症の影響)
・来客数 20,424人 **KPI** 3/1以降は出店自粛要請、8日と15日は、日曜市を中止した。

■出店報告書

【主な活用方法】

・物販（農産物、加工食品、塩干物、工芸品ほか）、観光PR
【満足度】

・満足・ほぼ満足：61.0% 不満・やや不満：8.3%

不満・やや不満の理由

・大雨のため商品が濡れた。雨なのでしかたないと思うが、立ち止まる人が少なく、販売も難しかったなど、雨天で来場者が少ないことが多かった。

■スタンプラリー（れんけい賞）応募数

6週間応募総数 142人

■シールラリー

参加者は約100人。

C 分析・検証

【総括】

●市町村の主体的な取組や、各地域本部による輪番調整の協力、高知市によるテントの設置・撤収の仕組み等により、日曜市を活用した市町村のPR等が実施できている。

【個別事項】

- 市町村ごとに取組の濃淡はあるものの、前向きな協力が得られた。
- 輪番調整は、今後も各地域本部にお願いしたい（高知市は、日曜市の環境整備や市町村との現場交流に専念するため）。
- 高齢者団体への委託を通じ、テントの設置等を円滑に運用できた。
- スタンプラリーのほか、ミニイベント等を企画することで、れんけい小間のさらなるPRを図っていく必要がある。アトモスシールラリーで実施したように、商品購入をスタンプラリーの条件とすることも、今後は一考の余地あり。
- 市町村の声を踏まえ、運営の工夫・改善を検討していく。
- れんけい小間は、各地の特産品と観光PRがメインで、生活市である日曜市のアクセントになっている。
- 各市町村の積極的な参画・出店により、目標値を上回る来客数を達成し、来客数を目標値を上方修正した。(15,000→24,000)

市町村の声

- スタンプラリーの影響で、ブースに立ち寄ってくれた方が多かった。
- 時間帯によりお客様が変わり、朝は地元の人、お昼からは観光客、14時ころにはまばらになってくる。
- 試食があると味を試してもらうことができる。売れる商品と売れない商品で差が出てしまった。
- スタンプラリーの時期に出店したときは、スタンプラリー目当てでの来店者も多いので、スタンプラリー開催を増やしてほしい。
- スタンプラリーは、押印が終わったらそそくさと移動され、なかなか商品PRができない。
- 近隣の出店者の方たちと交流ができ、他のれんけい小間の方とも意見交換できた。
- 貴重な地域資源である「どぶろく」の販売を許可してほしい。

KPI検証

4月7日報告済までの集計

当初目標を達成し上方修正後、コロナ禍あり。

■れんけい小間延べ開設数 300回／年（R4）

R1目標値 300回
R1実績値 259回（達成率86.3%）

達成率

86.3%

■れんけい小間への来客数 24,000人／年（R4）

R1目標値 15,000人
R1実績値 20,424人（達成率136.1%）

達成率

85.1%

A 改善策・対応方針

【総括】

●「分析・検証」で挙げた①②③を継続しながら、事業効果をより高めるため、④スタンプラリーなどで事業PRと集客を図るよう取り組みとともに、⑤れんけい市町村からの要望や提案をできるだけ取り入れるように努める。

【個別事項】

- 引き続き市町村と情報共有・意見交換等を行うことで出店効果をさらに高めていく。
令和2年度以降も継続実施
- 県内全体での取組であり、実効性も高いことから、引き続き地域本部に協力を依頼する。
令和2年度以降も継続実施
- 輪番出店の継続実施など。
令和2年度以降も継続実施
- スタンプラリー等、れんけい小間をPRする工夫を引き続き行いながら、さらに事業PRと集客を図るように取り組む。
令和2年度以降も継続実施
- 市町村からの要望を踏まえ、令和2年度から「どぶろく」の販売を可能とするよう運用を変更した。今後も担当者会議の機会等を活用し、運営に関する改善意見等を聴取し、運用の改善を図っていく。
令和2年度以降も継続実施
- 出席率の維持・向上は、日曜市とれんけい事業の盛り上げにつながることから、各地域本部とも相談の上、欠席予定の小間の代替方法について、検討を始める。また、各市町村においては、出席率の維持・向上に向け、複数の事業者確保などをお願いしたい。
令和2年度以降も継続実施
- 実績を踏まえ、来客数の令和4年度目標値を24,000人／年に上方修正する。
令和2年度事業に反映

P 次年度取組予定

■日曜市輪番出店

日時：通年
出店：基本的に8小間
概要：圏域で輪番出店できる小間を設け、各市町村の観光情報や地場産品等をPRする。

■日曜市れんけい小間PRイベント

概要：スタンプラリー及びその他のPR活動を実施
期間：通年

■日曜市事務所活用

れんけい事業、日曜市のPRに活用

P 事業概要

販路拡大に関する圏域市町村のネットワーク構築、バイヤー招聘型商談会の共同開催、見本市への共同出展等、圏域市町村が共同して外商活動を行い、事業者の収益向上、市町村の知名度向上を図る。

D 実施内容

- **連携市町村のネットワークを活用した新たな販路拡大**
圏域の販路拡大担当者ネットワークを活用してデータベース化した産品情報に基づき、バイヤーからの要望に対して商品提案を行った。
- **バイヤー招聘型商談会の共同開催**
日時：令和元年11月28日（木）から29日（金）の2日間
場所：高知市
招聘バイヤー：①リンベル(株) (カタログギフト) ②(株)ARAN (卸売業)
③(株)グローバルフォルムコンクリート (OEM商品開発・販売)
※招聘希望のあった8社から上記3社を選定
- **見本市等への共同出展**
 - **グルメ&ダイニングスタイルショー秋2019**
日時：令和元年9月3日（火）から6日（金）の4日間
場所：東京ビッグサイト
 - **ビジネスフェア中四国2020**
日時：令和2年2月7日（金）から8日（土）の2日間
場所：広島市中小企業会館総合展示場
- **首都圏でのアンテナショップ出店（東京都・まるとにっぽん）**
浅草の商業施設「まるとにっぽん」3階の観光物産PRコーナー「おすすめふるさと」にれんけいこうち広域都市圏ブース（18.8m）を設置し、圏域の約60商品を販売するとともに、観光・移住パンフレットを設置してPRを実施

県の取組・支援

- ・事業案内・募集・告知にあたって、県が把握している事業者に対し情報提供において協力をいただいた。

実施結果

- **連携市町村のネットワークを活用した新たな販路拡大**（34市町村424件）
3件の提案依頼に対し高知市を含む6市町村から207アイテム提案中（東急ハンズ・オーテックシー・ANAケータリングサービス）
- **バイヤー招聘型商談会**
参加：高知市内8者、圏域12者（室戸・土佐清水・南国・四万十町・土佐町・四万十市・土佐市・いの・大川・黒潮）
→商談成立件数6件、成約金額1,024,240円（3か月後調査）
- **見本市への共同出展**
 - **グルメ&ダイニングスタイルショー秋2019**
出展：高知市内13者、圏域7者（日高・土佐清水・越知・室戸・津野・三原・宿毛）
職員派遣：日高村、土佐清水市、津野町
→商談成立件数102件、成約金額14,293,895円（6か月後調査）
※（株）すくも酒造（宿毛市）の芋焼酎「四万十湧水 翠王」が新製品コンテスト（121社179商品エントリー）において、ビバレッジ部門準大賞を受賞
 - **ビジネスフェア中四国2020**
出展：高知市7者、圏域4者（宿毛2・仁淀川・三原）会期中の商談実績：119件
- **首都圏でのアンテナショップ出店（東京都・まるとにっぽん）**
ブース売上実績：11,996,272円（税込・3月末時点）
イベント実績：7月13日～15日「おすすめふるさと博覧会」
9月22日～23日「KOCHI PREMIUM FESTA2019」
2月22日～23日「KOCHI PREMIUM FESTA2020」
イベント売上：1,668,260円（税込）
※職員派遣：佐川・四万十町・三原・室戸・香美・宿毛・いの
※特産品提供：大豊・安田
※商談会及び見本市は、出展3か月及び6か月後に事業成果報告調査を実施

C 分析・検証

【総括】

- 見本市等における事業者参加数は昨年より8者増加し20者（高知市13者・圏域7者）とKPI達成に向けて順調に推移しているほか、3自治体から職員の派遣もあり、より協働しての事業実施ができた。また、アンテナショップでの売上及びパンフレット配布数においても、イベントを有効に活用しながら売上・配布数共にKPI達成に向けて順調に推移しているが、より事業効果を生むため、れんけい市町村と情報共有を図りながら取組を継続していく。しかし、一方で市町村間で事業に対する温度差も存在するため、これを解消するべく事業について常に情報共有を図りながら協議・検討し理解を深めていくことがKPI達成及び事業効果をより高めるために必要と考えられる。

【個別事項】

- **連携市町村のネットワークを活用した新たな販路拡大**
日本酒OEM・冬商戦商材等の提案依頼に対し、れんけいこうちとして提案を行った。
- **見本市等への共同出展**
グルメ&ダイニングスタイルショーへは圏域として2回目の出展であったが、出展事業者からはれんけいこうちの取組も含め好評である。また、成約件数を増やす手法として今回から主催者が主催する「ビジネスマッチング」や「新製品コンテスト」等へのエントリーを義務付けたことにより、個別の商談機会が増加した。
- **首都圏でのアンテナショップ出店（東京都・まるとにっぽん）**
市町村からの積極的な商品提案があったこともあり、売上は右肩上がりに推移しており、定番商品として人気を博する商品も増加しつつあり、首都圏での地場産品PR効果は高いものと判断できる。しかし、まるとにっぽんが令和2年11月をもって閉館となることから、新たなアンテナショップ機能を持つ施設での出展を検討する必要がある。

市町村・事業者の声（抜粋）

- 市町村：率直に会場に行き良かった。/れんけいこうちの取組を行うことで、今まで意識の無かった管内事業者等と知り合えるきっかけができる。/管内の事業者が出展するのであれば現場に行くべきである。/次回は4日間事業者のサポートをしたい。
- 事業者：他の出展者と意見交換ができるのが良い。/試飲・試食で概ね好評であった為、商品に自信がついた。/れんけいこうちの枠組みで今後も出展したい

KPI検証

※3月末実績値

- **見本市等の商談成立件数75件/年（R4）**
R1目標75件（実績102件）
- **見本市等の事業者参加数30件/年（R4）**
R1目標30事業者（実績31事業者）
- **まるとにっぽん年間販売額800万円/年（R4）**
R1目標800万円（実績1,199万円）
※常設ブースのみ
- **まるとにっぽんパンフ配布3,000部/年（R4）**
R1目標3,000部（実績5,323部）

達成率

136%

達成率

103%

達成率

149%

達成率

177%

A 改善策・対応方針

【総括】

- 圏域全体で販路拡大に取り組むことの意義や、具体的な事業効果についての情報共有や意見交換を継続して行っていく。しかしながら市町村間での事業に対する温度差も存在するため、温度差を解消し、更に効果的な事業となるよう努めていく。

【個別事項】

- **連携市町村のネットワークを活用した新たな販路拡大**
今後も圏域として多様なバイヤーの要求に適宜対応していく。

令和2年度以降も継続実施

■ 見本市等への共同出展

商談成立件数の増加を目指し、適宜事業者のフォローを実施していく。

令和2年度以降も継続実施

■ 首都圏でのアンテナショップ出店（東京都・まるとにっぽん）

継続して売上げの傾向や課題について市町村や事業者でフィードバックを行うとともに、れんけいこうち圏域の様々なツールを活用し、更なるPRを行うことにより、売上げの増加や圏域の知名度向上を図っていく。また、施設が閉館となる11月以降に向け、新たな売り場での出展による首都圏・関西圏等での積極的なPRの継続に向けた検討を行う。

令和2年度以降も継続実施

■ 新型コロナウイルス経済対策掲示板「TSUNAGU～高知家の底チカラ～」による事業者支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、売上の低迷や過剰在庫等の課題に直面している、れんけいこうち広域都市圏の農水産物生産者、加工品製造事業者等の情報を、経済対策掲示板「TSUNAGU～高知家の底チカラ～」に取りまとて掲載し、情報発信を行う。問合せや購入については、購入希望者と事業者が直接連絡。

令和元年度から随時反映

P 次年度取組予定

- れんけい市町村販路拡大ネットワークを活用した新たな販路拡大
- バイヤー招聘型商談会の共同開催
・県外バイヤーを高知に招聘し、産地視察・商談・セミナー等開催
- 県外見本市への共同出展
・「グルメ&ダイニングスタイルショー秋2020」（東京都）
・「ビジネスフェア中四国」（広島市）
・首都圏・関西圏でのアンテナショップ出店（台東区まるとにっぽん等）
・こうちプレミアムのブランド化に向けた情報収集等
- こうちプレミアム食ガイド（れんけいこうち）等販促グッズの作成
- 新型コロナウイルス経済対策掲示板「TSUNAGU～高知家の底チカラ～」による事業者支援

P 事業概要

J A 高知県が整備する複合商業施設（アグリコレット）において、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場を確保し、事業者の販売支援・商品力向上及び連携市町村への周遊促進を図る。

D 実施内容

■「れんけいブース」の設置（高知市）

設置場所：高知市北御座「とさのさと AGRI COLLETTO」セレクトショップ内に設置
設置面積：約46㎡
営業時間：10時～19時 ※令和元年9月20日オープン
運営主体：株式会社とさのさと

■「れんけいブース」での地域産品等の展示・販売（とさのさと）

実施期間：令和元年9月20日オープン～

■マーケティング支援（とさのさと）

- （1）「れんけいブース」での売上実績・分析・考察などを市町村へ提供
- （2）顧客の声や担当者のコメントを市町村（事業者）へフィードバック

■事業者支援（とさのさと）

- （1）卸事業者等との商談サポート（スペースの提供）
- （2）県内外への販路拡大支援（商談会）
- （3）商品の衛生・表示面アドバイス（関係機関紹介）

■販売促進・地域情報発信（市町村・事業者）

「れんけいブース」又はイベントスペース等での販売促進・地域情報発信

県の取組・支援

・県の各地域本部から重ねて市町村に声掛けしていただくなどし、全市町村から商品応募があった。
・株式会社とさのさととの打合せに高知市地域本部に同席いただき、アドバイス等をいただいた。

実施結果

■「れんけいブース」の設置（高知市）

契約締結日：令和元年9月15日
契約期間：令和元年9月15日～令和2年3月31日
契約金額：1,996,722円（共益費込）

■「れんけいブース」での地域産品等の展示・販売（とさのさと）

第1期（令和元年9月20日～）
●34市町村 ●延べ577商品を展示・販売

■市町村によるPRイベント

- ゆずはらフェア（構原町）令和元年9月28日～29日
- ゆずフェス（安田町・奈半利町・北川村・馬路村・田野町）令和元年10月20日

C 分析・検証

【総括】

●「れんけいブース」での販売は3月末時点で29,480,709円であり、好調に推移している。一方で、開店直後及び年末年始の特需があったと想定されるため、平準化の後の売上について注視していく。また、JAグループならではのつながりを活かした販路や商談機会の拡大に向け、市町村及びとさのさとと連携しながら引き続き取り組んでいくことが必要。

【個別事項】

■市町村別出品状況

市町村の積極的な参画により、全34市町村がれんけいブースに出品している。今後も市町村・事業所への呼びかけを継続しながら商品の充実を図っていく必要がある。

■市町村別販売状況

試食販売や新聞掲載を行った加工品等については、売上実績が非常に高く、また新商品についても売上の目玉商品となっている。

■(株)とさのさととの連携

毎月月末の売上及び今後の対策について、報告書を提出いただくなど、定期的に連携を行っている。また、市町村の商品を売り出すための事業者支援を行っている。

■PRイベント

市町村PRイベントの開催により、生産者と消費者が直接顔を合わせることで、さらなる商品の販路拡大につなげることができる。また今後、物品の販売に限らず、移住相談など、様々な支援につなげることが重要となる。

KPI検証

※3月末実績

■「れんけいブース」における年間販売額 32,000千円/年（R4）

R1目標値 28,000千円
R1実績値 29,480千円（達成率105.3%）

達成率
92.1%

■「れんけいブース」における事業者支援件数 36件/年（R4）

R1目標値 36件
R1実績値 75件

達成率
208.3%

A 改善策・対応方針

【総括】

●アグリコレット開店年度の「れんけいブース」の売上は好調であったため、令和2年度は平常時について売上を伸ばしていくための対応が重要となる。また、引き続き市町村・とさのさとと連携しながら、PRイベントに取り組むなど、販路拡大・商談機会の拡大を目指していく。

【個別事項】

■市町村別出品状況

今後も、さらなる商品の充実を図っていくために、全市町村に対し、継続的な呼びかけを行っていくことが必要。

■市町村別販売状況

コロナウイルス拡大防止の観点から、一定期間、全商品試食は禁止とし、屋台の宣伝販売も自粛をしているが、今後様子を見ながら検討予定。

■(株)とさのさととの連携

引き続き、とさのさとと定期的に情報共有を行うなど、事業者支援に向けた取組を継続していく。

■PRイベント

多くの方に市町村の魅力を知っていただくため、イベントを行う際には複数市町村の合同イベントにつなげるなど、呼びかけ方法を工夫するなどし、支援を行っていく。

P 次年度取組予定

■「れんけいブース」での地域産品等の展示・販売

れんけいブースを利用し、商品の継続的な販売につなげる

■マーケティング支援

商品の売上向上につながるよう、マーケティング支援を行う

■事業者支援

市町村から出品される商品のみに限らず、事業者の支援につなげる

■販売促進・地域情報発信

商品販売と合わせて、地域の情報発信につとめる

■れんけいこうちでのイベントスペースの活用

イベントスペースを活用し、市町村のPRを行い、様々な取組につなげていく

P 事業概要

伝統産業の強みを活かしたブランド力の向上や販路拡大等の支援によって伝統産業の振興を図り、雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的に、圏域の伝統的産品をPRするパンフレットを作成する等により知名度向上を図る。

D 実施内容

■パンフレット作成

国指定の伝統工芸品または県指定の伝統的特産品のほか、一定条件を充たす産品及びその事業者を掲載するパンフレットを作成。

■パンフレット配布

庁舎・博物館・オーテピア・観光施設・道の駅等で配布

(平成30年11月配布開始、令和元年9月更新)。

■販路拡大

- ・日曜市出店事業(19-03)等との連携により販売機会を増加。
- ・東京都「まるごとっぽん」で伝統産品を販売するとともに、同施設でのイベントで伝統産品のPRを実施

■ウェブサイトでのPR

- ・高知市HP内で伝統産業のイベント情報や後継者募集情報を掲載
- ・市町村はそれぞれのHPにおいて、高知市HPにリンクを設定するほか、イベント情報や後継者募集情報を高知市に提供

■県の取組・支援

- ・日曜市への出展、高知龍馬空港や民俗資料館等でのワークショップや商品販売の調整や、県外の展示会及び出展に関する支援制度について、適宜情報を共有いただき、必要な助言を受けている。

■実施結果

■パンフレット作成

内容：14産品・56事業者+4卸業者(17市町村)
土佐備長炭、内原野焼、安芸國鬼瓦、竹の子笠(まんじゅう笠)、土佐打刃物、宝石珊瑚、フーフ、土佐風、土佐和紙、虎斑竹細工、土佐硯、竹細工、土佐古代塗、尾戸焼

部数：6,500部印刷

■パンフレット配布

場所：89か所(34市町村)

庁舎、図書館、高知駅前とさてらす、てんこす、高知城歴史博物館、オーテピア、高知龍馬空港、観光施設、道の駅、イベント時、集落活動センター、商工会議所等関連団体

時期：令和元年11月配布開始

(※いったん各自自治体に50部ずつ配布し、適宜追加する。)

■販路拡大

土佐和紙：県発行の贈答品パンフレットにて受注
土佐硯：まるごとっぽんでのPR(販売は行っていない)
尾戸焼：小学館発行の通販雑誌に掲載
フーフ等：JR四国 観光列車用の装飾等としての問い合わせ有

■ウェブサイトでのPR

サイト公開日：平成30年12月7日



C 分析・検証

【総括】

- ・昨年度に引き続き、事業者にはスポットを当てた記事を掲載した冊子を作成し、県内伝統産品等の知名度向上を図る。

【個別事項】

- ・パンフレットに掲載する事業者への周知、取材依頼、取材期間を確保することで掲載事業者数及び掲載情報を増やす。
- ・ウェブサイトのアクセス数は当初設定した目標値を大きく上回る実績となっており、情報の発信に関しては効果が出ている。
- ・パンフレットやHPに掲載したことによる売上増や後継者募集についての問い合わせ等、効果を検証する必要がある。
- ・パンフレット等によるPRの効果もあり、販路拡大につながる事例も増えつつあることから、今後においても他団体や各連携事業との連携を深め、販路拡大や事業者支援につなげていく。

市町村の声

【パンフレット】

- ・ニーズ等の把握のため、アンケートによるプレゼント企画実施の提案あり。
- ・パンフレット設置場所にポップを貼るなど、工夫が必要とのアドバイスあり。

【ホームページ】

- 掲載している写真について、2次利用できないかといった相談。

KPI検証

■パンフレット配布部数 5,200部/年(R4)

R1目標値 5,200部 ※3月31日現在
R1実績値 3,461部 (達成率66.5%)

達成率
66.5%

■ウェブサイト閲覧数 36,000ビュー/年(R4)

R1目標値 2,500ビュー ※3月31日現在
R1実績値 36,928ビュー (達成率1,477%)
※次年度目標36,000ビュー(102.6%)

達成率
102.6%

A 改善策・対応方針

【総括】

- ・パンフレットを活用したPRや、産品の認知度向上に向けて引き続き連携して取り組む必要がある。

【個別事項】

- ・関連イベント等の掲載によりウェブサイトの更新頻度を上げる。
- ・パンフレット更新時に、売上増や後継者募集についての問い合わせ等の効果について、掲載事業者や市町村に確認する。
- ・ウェブサイトのアクセス数の実績を踏まえ、KPIの上方修正(令和4年度目標値36,000ビュー/年)を行う。また、アクセス分析を行い、販路拡大やさらなる知名度向上に向けた対応策を検討していく。
- ・日曜市での販売委託及びとさのさと「アグリコレット」等のブースでの販売を検討・拡大して販路拡大を図る。また、小学館が発行する雑誌「サライ」に圏域の伝統産品カタログを同梱し、全国の書店等で販売することで、販路拡大及び知名度向上に取り組む。

P 次年度取組予定

■R2年度版パンフレットへの修正

- ・令和元年度に作成したパンフレットにおける事業者情報の修正や、新たに掲載を希望する事業者への取材を行い、パンフレットを作成する。

■販路拡大

- ・高知龍馬空港や日曜市、とさのさと「アグリコレット」等のブースにおいてパンフレットを配布するほか、各市町村(産品)のブース等への出店を促す。
- ・県外の展示会への参加に向けた検討を行う。

■小学館とのタイアップ通販雑誌の作成

- ・小学館に取材から発行までを一貫して行う通販雑誌の作成を依頼する。

P 事業概要

1次産業・2次産業・3次産業の事業者のマッチング機会を拡大するため、高知市において商品開発や販路拡大に関するセミナー・ワークショップを開催し、各市町村における事業者の所得向上及び産業の活性化を目指す。

D 実施内容

■農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー

日時：令和元年9月11日（水）14：00～17：00

場所：オーテピア高知図書館4階ホール（高知市）

定員：60名

内容：講演及びワークショップ

- （株）アクティブラーニングの羽根拓也氏による「人を引きつける商品開発の技術」
- 5人程度を一組とし、1次・2次・3次産業事業者をバランス良く配置（ウツボの唐揚げ、芋天、生姜のペースト、お茶のパウダー入りジャム、ネギと生姜のあえもの、西山金時ロールケーキ、ユズと大葉のシロップ試食・試飲）

広報：高知市HP、市町村から事業者へのチラシ配付等



県の取組・支援

セミナー広報活動への協力

・6次産業化サポートセンターのHP、メールマガジン等で6次産業化に取り組む農業者等に周知を図った。また、関係機関（JA、普及所、地域本部等）への周知を図った。

実施結果

■参加者数 44事業者（高知市内19 市外24 不明1）50人

室戸市（1）・安芸市（1）・田野町（1）・南国市（4）・香南市（1）・香美市（5）・土佐市（1）・いの町（3）・越前町（2）・日高村（3）・土佐町（2）

産業別参加者数	1次（農林漁業）	10事業者
	2次（加工業等）	15事業者
	3次（飲食業・サービス業）	14事業者
	その他（行政等）	5事業者

■参加者アンケート回答者 30人

【アンケート結果】

○得られたことはありましたか ⇒はい：30人、いいえ：0人

○自由意見

- ・商品開発の考え方、伝えるポイントなど多くの勉強になりました
- ・商品開発のコツ等が学べました。他の方のお話を聞いて、色々勉強になりました
- ・様々な事業所さんが新商品を開発されている事、新たなステージに挑戦されているのが刺激になった

○今後、6次産業化に関して学びたいこと

- ・売れる商品づくり
- ・6次産業化を軸とした地域活性化
- ・野菜に絞った内容

C 分析・検証

【総括】

参加者数・アンケート結果から、セミナー全体としては、おおむね好評だったと思われるが、マッチング機会の拡大のためにも参加者が固定化しないようにする必要がある。

【個別事項】

- ① 参加者数については、44事業者50人であり、おおむね目標を達成したが、地域別に見ると嶺北・高幡からの参加がなかった。
- ② 産業別では1次：11人、2次：17人、3次：17人、その他5人であり、各席に各業種を配置することができた。
- ③ アンケートの回答率が60%であったため、回答率向上を図る必要がある。
- ④ 試食・試飲の当日申込により時間の都合上、ワークショップをメインとする進行とした。このことにより意見交換は活発に行うことができたが、販路拡大や商品開発に関して学ぶ時間が少なかった。
- ⑤ 高知市近隣からの参加が多いため、東部・西部での開催について市町村の意見を聞いた上で検討が必要。

市町村の声

・マッチングセミナーと聞くとハードルが高いと感じてしまう。もっと気楽に参加できるようなものがよいのでは。
 ・事業の目的を明確にした方がよいのでは。
 ・開催時期は1、2、3月頃がよいのでは。
 ・系統出荷が多く、対象者となる農家は限られている。
 ・生産者は生産にこだわっている。片手間にできるようなものではない。
 ・2次産業者、3次事業者の意見を知りたい。業種によってアンケート内容を変えてもいいのでは。

KPI検証

■セミナー参加者数 50事業者/年（R4）

R1目標値	50事業者
R1実績値	44事業者（達成率88.0%）

達成率

88.0%

A 改善策・対応方針

【総括】

令和元年度の取組状況を踏まえ、引き続きセミナーを実施し、圏域内の事業者のマッチングにつなげていく。

【個別事項】

- ① 継続的な開催に向け、参加者の掘り起こしが重要となってくるため、市町村からの周知に加え、県や各種支援機関と連携した周知方法を検討する。

令和2年度以降も継続実施

- ② アンケート結果や市町村の意見に基づき、講演内容等について検討する。

令和2年度事業に反映

- ③ アンケートの内容を検討するとともに、回収率を上げるためセミナーの中で周知徹底を図る。

令和2年度事業に反映

- ④ セミナー時に県事業等の紹介チラシを配付するとともに、セミナー参加後に具体的な商品開発につながるよう継続的なフォローアップ（県事業への繋ぎや各市町村担当者による自市町村参加者へのフォローアップ）を行う。

令和2年度以降も継続実施

- ⑤ 高知市近隣からの参加が多いため、東部・西部での開催について市町村の意見を聞いた上で検討する。

令和2年度事業に反映

P 次年度取組予定

日時：令和2年9月 14：00～17：00

場所：高知市（市町村の意見を反映）

定員：60名

内容：講演及びワークショップ（販路拡大や商品開発に関するノウハウなど業績の拡大に必要な知識が学べる講演。）

広報：高知市HP、市町村から事業者等へのチラシ配付等

P 事業概要

高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バスを運行することで、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場製品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。

D 実施内容

■高知市から連携市町村への無料バス等の運行

高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バスを運行する。

■観光資源の磨き上げ等による受入態勢整備

- ・船社等に提案するための観光素材のピックアップ、磨き上げ等の受入態勢整備
- ・周遊ルートの検討・作成

■客船等誘致

- ・県と連携して客船等の誘致活動（船社訪問等）を行う。

県の取組・支援

- ・県港湾振興課、地域本部を中心に、市町村及び関係団体との調整、船社との協議など協働した。
- ・試行実施当日、バスに同乗する等県・高知市・土佐市・香南市と連携し事業を実施した。
- ・今後も船社・旅行会社への本事業PRや、無料バス運行可能性の協議などについて、県と連携し事業を実施していく。

実施結果

■高知市から連携市町村への無料バス等の運行

- ・無料バスの運行及び付随する業務（株）USKへ業務委託（委託料706,795円）

実施日：令和元年6月25日（火）

運行先：土佐市（Aコース）、香南市（Bコース） ※大型バス各1台運行

対象客船：コスタオロマンチカ（イタリア・乗船客数約1,400人）

運行結果：Aコース45人、Bコース46人参加

※両コースとも運行終了後にアンケートを実施 回答率100%

【Aコース】日本21、香港7、アメリカ・フィリピン・ポルトガル4ほか

- ・花虫八放（数珠・プレスレット作り）

- ・青龍寺（参拝・散策）

- ・三陽荘（温泉・足湯・喫茶店）

<アンケート結果>

- ・数珠・プレスレット作りを体験された乗客はおらず、花虫八放内のお遍路さんへのお菓子等無料サービスなどが好評であった。

- ・青龍寺のお遍路体験では、ガイドによる親切で細かな説明についての評価が高かった。

- ・Aコース参加者45名のうち37名が満足・ほぼ満足と回答した。船内ではシャワーでの入浴が多く、特に湯船に入る習慣のある日本人には温泉に対して潜在的なニーズがあることが分かった。

【Bコース】日本32、香港6、イングランド4ほか

・絵金蔵、弁天座→手結内港（可動橋）→ヤ・シバーク

<アンケート結果>

- ・絵金蔵・弁天座について、Bコース参加者46名中満足・ほぼ満足と回答した方が44名と大変好評であった。絵金蔵の展示や弁天座の評価が高い一方で、市内散策の時間が欲しいとの意見もあった。

- ・手結港内可動橋の開閉シーンは乗客に好評であった。

- ・ヤ・シバークの海岸線の景色やアイスクリームが好評であった。

船社への報告

■コスタクルーズ日本支社へ本事業報告の実施

- ・日本支社として、今後顧客満足度向上につながる寄港地ツアーの造成に深関わる方針であり、今回の事業で得たアンケート結果は乗船客の「生」の声であるため大変有難い。今後も積極的なツアー商品の提案要望があった。
- ・本事業の結果が良かったため、令和3年度の高知新港寄港について検討したいとの意見をいただいた。

C 分析・検証

【総括】

- 6月の運行では、両コースともに大型バス1台が直ぐに満員となり、観光客の定番以外の観光地に対する関心の高さが改めて確認できたが、初めての事業実施であったこともあり、告知の曖昧さや、受付場所での不手際等利用者から指摘を受ける部分もあった。しかし、実施内容に対しては好意的な意見が多く事業の可能性を感じる結果となった。
- 今後も、KPIの達成に向けて、関係機関と連携しながら事業を継続していく。

【個別事項】

- バスの運行先である土佐市・香南市は、施設の受入態勢やコース設定に一定の課題があるものの、事業結果を前向きに受け止めている。
- 今回運行の両コースは、消費行動を促す施設（場）が少なく、十分な経済効果をもたらすには至らなかった。
- 試行において、受け入れ側の事前打合せが必ずしも十分ではなく、当日の対応において乗客から若干不満の声があった。
- 今回、コスタクルーズ日本支社は本事業に協力的であったが、そのほか訪問した複数の船会社からは、オプションツアー商品との競合リスクから、本事業への協力には消極的であった。

利用客の声

順位	●次回高知に来たときにしたいこと。 (複数回答可 総票数：372)	票数
1	ホエールウォッチング	28
2	温泉	27
3	城	26
	よさこい踊り	26
5	郷土料理体験	24
6	魚料理	23
7	街歩き	22
8	日本の祭り	21
9	寺社仏閣	19
10	屋形船	16
11	日本酒	15
12	庭園	14
13	ラフティング	11
14	幕末志士	10
	水族館	10
	博物館	10
以下	鉄道遺産(9)/パラグライダー(8)/アート(8)/地元住民交流(8)/紙すき(7)/山(7)/サイクリング(5)/肉料理(3)/ジオパーク(3)/灯台(3)/学生交流(3)/ダム(1)/無記入(9)※カッコ内は票数	

KPI検証

■高知新港への大型客船寄港回数 100回/年 (R4)

R1目標値 100回

R1実績値 29回

達成率

29.0%

■シャトルバス運行地域数 6地域/年 (R4)

R1目標値 4地域

R1実績値 2地域

達成率

33.3%

■シャトルバス乗客数 180人/年 (R4)

R1目標値 180人

R1実績値 91人

達成率

50.6%

A 改善策・対応方針

【総括】

- 県等関係機関と協力しながら船会社に事業の理解が得られるよう誘致活動を推進し、連携市町村との協議によりバスの運行ルートや観光施設の掘り起こしを進めながら試行を継続することにより、新たな定番観光コースへの発展や高知新港の寄港地としての魅力向上に努める。また、利用者に対しアンケートを実施したことにより、生の声を知ることができ、事業実施に向けた船社訪問時に乗船客のニーズとしての活用、市町村が受入時の参考とするなど、事業成果を活用していく。

【個別事項】

- 県と協力し定期的な船社訪問を行い、船社のニーズをヒアリングしながら事業の理解が得られるよう調整を行ない、船社でのヒアリング結果を市町村に広く共有し、全市町村にバスを運行できるよう、引き続き取り組んでいく。
- 適宜高知新港岸壁でのPRイベントの実施を検討するなど、客船寄港の機会を有効に活用しながら、市町村の知名度向上や高知新港の魅力向上に繋がるよう取り組む。
- 受入先で消費を促進する方策を検討し、経済効果につながるよう取り組む。
- 事業実施時には、関係者による綿密な事前打合せを実施し、乗客の満足度向上につながるよう対応に努める。
- インバウンド観光客を受け入れるに当たって大きな課題となる外国語対応やフリーWi-Fi設備の設置について、圏域市町村に対し積極的な対応を求めることで観光素材の磨き上げにつなげていく。
- 試行を行った事業成果を船社や旅行会社に対し積極的にPRを行い、今後の土佐市・香南市への有料ツアー造成を働きかけていく。

P 次年度取組予定

■客船等誘致

県等関係機関と協力し定期的な船社訪問を行い、高知港の寄港地としてのPRを行い寄港誘致につなげる

■高知市から連携市町村への無料バス運行（未定）

高知市以外の地域へ社会実験的に無料往復バスを運行し、新たな観光資源を開拓し、オプションツアーへの採用を目指す

■観光資源の磨き上げ等による受入態勢整備

受入を行なう市町村は、特別交付金や県の補助制度を活用を検討し、外国語対応やフリーWi-Fi設備の設置等受入態勢の充実を図る

■高知新港でのれんげいこうちPRイベント

高知新港岸壁等でのPRイベントの実施を検討するなど、客船寄港の機会を有効に活用しながら市町村の知名度向上や高知新港の魅力向上につながるよう取り組む。

P 事業概要

ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入体制の整備を行っていく。

D 実施内容

■ 旅行商品の造成

平成30年度に行った観光客動態調査(※)を基に、新たな周遊ルートやターゲット等に応じた効果的な商品造成等を行っていく。
※携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査。

【契約期間】 令和元年度～3年度

【業務委託内容】 ①旅行商品の造成
②旅行会社へのセールス・プロモーション
③旅行商品の販売管理

●各市町村への意向調査

旅行商品に組込む観光資源について、各市町村の意向のほか、各観光資源の整備状況や、受入可能人数及び最適な催行時期・時間帯等の調査(アンケート)を実施。

○旅行商品造成

令和2年下期催行分(令和元年11月～令和2年3月)
令和3年上期催行分(令和2年5月～8月頃)
令和3年下期催行分(令和2年11月～令和3年2月頃)
○旅行会社へのセールス・プロモーション(随時)
○旅行商品の販売管理(随時)

■ 共同観光プロモーションの実施

東京都まるごとっぽん「KOCHI PREMIUM FESTSA 2019」での共同観光プロモーションを実施(観光PR・パンフレット配布等)

- 1回目: 令和元年9月22日(日)・23日(月・祝)
- 2回目: 令和2年2月22日(土)・23日(日)

県の取組・支援

- ・市町村が観光客受入態勢を整備するにあたり、補助を実施している。

実施結果

■ 新規周遊観光商品数 3本

C 分析・検証

【総括】

- ・位置情報ビッグデータの活用により、客観的な根拠に基づく効果的なプロモーションに取り組むことができると期待される。

【個別事項】

■ 旅行商品の造成

- ・地域には、活用可能な豊かな自然等、地域ならではの観光素材等があるものの、知名度や交通利便性、宿泊機能の不足等の観点から、市町村単体では、全国に向けたPRや誘客には限界があるが、圏域全体の観光資源を効果的に組み合わせた旅行商品を造成することで、多様な観光ニーズに応えることが可能となる。
- ・小規模な施設や新規の施設等、今後さらなる誘客が期待される観光資源が観光商品として自立していくためには、特に立上期でのノウハウ等の支援が必要。

市町村の声

- ・動態調査を活かしながら、市町村が持っている観光資源をPRしていきたい。
- ・市町村が出した観光資源等について、ルートから漏れることもあるのか。
- ・周遊観光を推進する中で公共交通を利用した周遊観光ができるルートも検討することはできないか。(例えば、近年増加しているサイクルツーリズムの要素を取り入れ、公共交通と自転車を組み合わせた周遊プランなど)

KPI検証

■ 新規周遊観光商品数 3本/年(R4)

R1目標値 3本
R1実績値 3本(達成率100%)

達成率

100%

A 改善策・対応方針

【総括】

- ・圏域での今後さらなる誘客が期待される観光資源や自然体験を結び付けた周遊ルート等を開発し、圏域での新たな観光魅力を創出・定着させるとともに、効果的なプロモーションを行い、圏域内での周遊促進、滞在時間の延長や、観光客入込数増加を図る。

【個別事項】

■ 旅行商品の造成

- ・商品造成に当たっては、各市町村に対し意向調査を行い、観光ニーズとの調整を行う。
- ・各圏域に1つ以上の商品を造成していくが、全市町村が入るのは困難であるため、取り入れられなかったところは、素材をオプション的に出していく等の対応を検討する。
- ・二次交通等の移動手段や、ナイトタイム・モーニングタイム等を有効活用し、圏域内での周遊促進、宿泊促進を図る。
- ・商品の販売状況等のフィードバックを行い、本事業終了後も持続可能な観光資源の創出、圏域での新たな魅力定着を図る。

令和2年度以降も継続実施

■ 共同観光プロモーションの実施

- ・高知県の認知度向上による誘客促進に向けて、市町村間での情報共有や意見交換を行いながら、効果的なプロモーションの実施に努める。

令和2年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■ 旅行商品の造成

- ・観光動態調査・分析結果を基に、新たな観光周遊ルートやターゲットに応じた効果的な商品造成等を行う。

【契約期間】 令和元年度～3年度

【業務委託内容】 ①旅行商品の造成
②旅行会社へのセールス・プロモーション
③旅行商品の販売管理

■ 共同観光プロモーションの実施

- ・共同で観光プロモーションを実施する。

P 事業概要

急増する外国人観光客に対応するために、高知市の中心商店街に外国語対応可能な観光案内所を新たに設置し、連携市町村全体に観光客が周遊するよう情報発信を行い、インバウンド観光を推進する。

D 実施内容

■ 観光案内所運営

設置場所：高知市常屋町2丁目1-25 新生ビル1階西

開所時間：10:00～18:30（定休日なし）

対応言語：日本語、英語（常時）、中国語

提供サービス：県内全域の観光情報・公共交通利用に関する情報等、手荷物預かり、充電サービス、Wi-Fiルーター貸出し、SIMカード・MY遊パスチケットの販売、LFTサービス など

■ 広域観光PR素材の制作（パンフレット・映像等）

市町村との協力により、各種PR素材を制作

■ 観光案内所を活用したPRイベントの実施

①日本文化体験 ②シーズンイベント ③連携市町村PRイベント

■ インバウンド対応セミナーの実施

インバウンド対応力向上、観光客の消費喚起に繋げるセミナーの開催

■ 海外向け情報発信

- ・台湾をメインターゲットとした台湾訪日観光情報ウェブサイト「楽吃購（ラーチーゴー）！日本」での情報発信
- ・台湾最大規模の旅行博である台湾国際旅展（ITF）への出展

県の取組・支援

- ・台湾やタイを中心とした海外への観光プロモーションを実施し、高知県内への誘客に取り組んでいる。
- ・高知県観光情報発信館とてらすを運営し、陸路で高知県にきた観光客や陸路で県内を周遊する観光客への情報発信を行っている。
- ・観光案内所向けブロック別研修の開催。

実施結果

■ 広域観光PR素材の制作

- ・広域観光ガイドブック「とさめぐり」
英語・中国語（簡体字・繁体字）各5,000部発行
観光案内所において配布（配布開始：8月～）



■ 観光PRイベント

観光案内所のイベントスペースを活用したPRイベントの実施

- ①日本文化体験（折り紙・コマの常設展示、習字体験の実施）
- ②シーズンに合わせた企画実施（随時）
- ③8/18：橋原町PRイベント、2/15：いの町PRイベント

■ インバウンド対応セミナーの実施（2/28実施、参加者28名）

■ 海外向け情報発信

- ・ウェブサイト「楽吃購（ラーチーゴー）！日本」及びFacebook掲載
掲載開始時期：令和元年10月～
- ・11月に台湾最大規模の旅行博である台湾国際旅展（ITF）（総来場者数38万人）にブースを出展し、竹製品や土佐打刃物等の伝統工芸品の展示やしょうがやゆず、だし等の加工商品の試食・試飲を行った。また、1,000件のアンケートを実施した。

C 分析・検証

【総括】

客船寄港日は特に多くの外国人観光客が利用する傾向にある。今後も観光客の利便性・満足度向上に繋がるようサービスの充実を図る。また、通常の観光案内業務にとどまらず、今後は市町村PRイベントをもっと積極的に実施し、より多くの観光客が立ち寄り場所を目指す。あわせて、市町村側の受入環境整備も必要と考える。

【個別事項】

■ 広域観光ガイドブックの制作

県内全域の観光情報を集約し一冊にまとめて提供することで、本県のまだ知られていない観光資源を認知してもらい、かつ、広域観光に繋がる効果が期待できる。

■ 観光PRイベント

イベント実施に係る準備・周知期間が十分に確保できず、大幅な利用者増には繋がらなかったが、市町村PRイベントでは、実施した市町村の伝統文化や産品をPRにより、市町村の魅力を生で伝える良い機会となった。

■ インバウンド対応セミナー

商店街や宿泊施設関係者が参加し、インバウンドの動向や受入に対するアドバイスを学ぶ良い機会となった。

■ 海外向け情報発信

台湾人のニーズを踏まえた上で圏域の魅力をテーマ別に分けて発信することで、台湾人観光客に対してより効果的なアプローチを狙う。

市町村の声

■ 市町村PRイベントについて

- ・観光PRイベントの際は物販をしたいが、一定の利用者数が見込めなければ、費用対効果の面で実施しづらい。
- ・多言語対応は困難なため、PRイベントの際は通訳補助を頼みたい。
- ・PRイベントの際は、認知度や、興味のある観光商材、使用言語など簡単なアンケートを実施したい。
- ・観光案内所のスペースを活用したPRは、市町村の魅力を発信する良い機会なので、今後も活用したい。

■ 外国人観光客の受入について

- ・外国人観光客を増加させるためには、基礎自治体においてWi-Fiや多言語パンフレットなどの基盤整備をまずは一定進めていくべき。
- ・情報を発信できても外国語が話せるスタッフが不足しているため、受入態勢に困る。

KPI検証

■ 観光案内所の外国人利用者数 3,370人／年（R4）

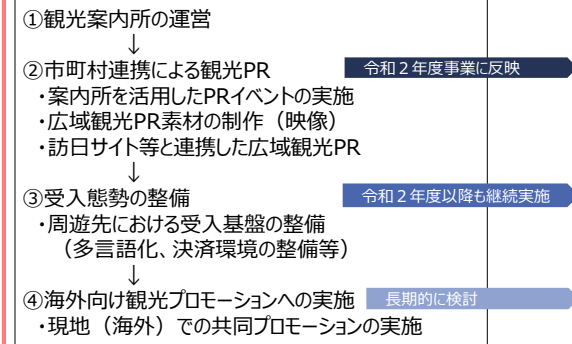
R1目標 3,370人
R1実績 3,568人（達成率105.8%）

達成率
105.8%

A 改善策・対応方針

【総括】

・観光案内所の運営と連動した以下のフェーズごとの取組を行う。



P 次年度取組予定

□ 観光案内所の運営

- ・通常の観光案内業務、各種サービスの提供
- ・観光案内所での日本文化体験イベントやシーズンイベントの実施
- ・ボランティアガイド組織（おもてなしボランティア）による外国人観光客との交流や周辺観光案内の実施
- ・インバウンド対応セミナーの開催

□ 市町村と連携した観光PR

- ①観光パンフレットの配架、イベント情報等の提供
- ②観光案内所のスペースを活用した市町村PRイベントの実施
- ③海外向け観光プロモーション実施
・訪日サイト等との連携



P 事業概要

人工知能（A I）を活用し、外国人観光客に対して外国語での観光案内を行うシステムを構築（導入）する。これにより、外国人観光客が訪日に際して抱える言語の問題を解決し、観光満足度の向上を図るとともに、圏域での効果的な周遊につなげる。

D 実施内容

■ AIを活用した外国語観光案内システムの運用

概要：AIを活用したチャット型自動応答機能等により、観光客のスマートフォン等の端末上で、県内の観光スポットやグルメ等の情報について、多言語でタイムリーな情報交換を可能とする。また、目的地までの交通手段や経路なども確認できるほか、AIが対応できない場合は、オペレーターによる有人対応で補完する。アプリのダウンロードは不要で、Messenger、LINE、WeChat、ウェブの中から利用方法を選択可。

対応言語：日本語、英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語
導入開始：平成31年3月1日運用開始

外国語案内システム
「tosatrip」



■ 観光案内システムの周知・PR

- ・観光案内所の他、高知駅や高知龍馬空港、高知新港、各市町村の観光施設、宿泊施設等、外国人観光客が訪れる場所を中心にPRチラシを配布し、観光案内システムの利用促進を図る。
- ・YoutubeでのPR動画配信

県の取組・支援

- ・高知県の観光関連HP等での情報発信

実施結果

■ A I を活用した外国語観光案内システムの運用

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全体利用者	230	108	84	111	95	64	87	71	92	70	86	67	1,165
うち外国人利用	74	26	13	17	14	11	21	13	13	22	31	22	277

- ・外国人利用者＝日本語以外のユーザー数。
- ・質問項目をカテゴリー別に見ると「食べる」が最も多く、次に「楽しむ」が続く。「食べる」「楽しむ」が60%以上を占める（※メニュー検索から入る場合）。

■ 観光案内システムの周知・PR

- ・YoutubeでのPR動画配信
- ・「よさこいネット（おススメ情報）」掲載、「VISIT KOCHI JAPAN」掲載（10月～）

C 分析・検証

【総括】

まだまだ周知が足りておらず、外国語観光案内システムの利用者が少ない。また、情報量にもバラつきがあり、フリーワードでの自由質問に対するAIの回答も十分ではなく、改善すべき課題が多く見えてきた。AIの認識力を高めるためには、より多くのユーザーに様々な言い方で質問をしてもらい、データベースを蓄積する必要があるため、利用促進強化が喫緊の課題である。同時に、観光客にとってより満足度の高いシステムになるよう、観光情報等に関するFAQ・コンテンツの充実を図り、利用状況の分析・検証による課題抽出・改善を行いながら、システムの磨き上げを行っていくことが重要と考える。

【個別事項】

- ①一定の利用者を確保できるよう、積極的かつ継続的に観光案内システムの周知を行っていくことが必要。
- ②質問の意図からずれた回答がなされている。情報量が少ないことも要因の一つであるが、質問に対するAIの認識力が十分でない。
- ③FAQ・コンテンツ量が足りていない。新たな観光スポットやイベント情報等の更新ができていない。
- ④利用者が少なく、有人対応に繋がった事例も1件（高知の天気について）で、利用状況の分析が十分にできず、観光客のニーズを把握するまでに至っていない。

市町村の声

- ・外国人観光客を増加させるためには、基礎自治体においてWi-Fiや多言語パンフレットなどの基盤整備をまずは一定進めていくべき。
- ・情報を発信できても外国語が話せるスタッフが不足しているため、受入態勢に困る。

KPI検証

※3月31日現在

■ 外国人観光客のシステム利用者数 3,662人／年（R4）

R1目標値 3,662人
R1実績値 277人（達成率8%）

達成率

7.6%

A 改善策・対応方針

【総括】

観光案内システムの利用者を増やすために、システムのPRを強化する。また、観光情報等の充実を図るとともに、システムの利用状況等を分析・検証し、システムの質の向上を図る。

【個別事項】

- ①観光案内システムの利用促進のため、チラシの配架場所の再検討や、PR動画の配信方法の工夫、HPやSNS等を活用した情報発信を強化する。
- ②観光案内システムにより観光客が求める十分な回答がなされているか分析し、十分でない点について適宜改善を図っていく。
- ③FAQ・コンテンツの情報更新・追加の他、他の観光サイト等と連動し、提供可能な観光情報等の多様化等を検討する。
- ④観光案内システムの利用状況を分析し、外国人観光客のニーズを客観的に把握する。その結果を市町村にフィードバックし、市町村による観光資源の磨き上げや受入態勢の整備を行い、外国人観光客の満足度向上に繋げる。

P 次年度取組予定

□ A I を活用した観光案内システムの運用

- ・適宜、連携市町村と情報共有しながら観光情報、FAQやコンテンツの追加・修正等、更新を行う。
- ・システム利用者に連携市町村のイベント情報等を通知する。
- ・問い合わせ内容等を分析・検証し、市町村と共有の上、次年度以降の取り組みに繋げていく。

□ 観光案内システムの周知・PR

- ・引き続き、外国人観光客が多く訪れる場所を中心にPRチラシを配架するとともに、YoutubeでのPR動画の配信方法の見直しや、観光関連サイト及びパンフレット等への掲載により、観光案内システムの利用促進を強化する。

P 事業概要

圏域内の空き店舗情報及び市町村の創業（出店）支援情報を集約してウェブサイトを作成し情報発信することで、圏域内の空き店舗の解消及び地域の活性化を図る。

D 実施内容

■ウェブサイト「こうち創業Village」の運営

- 掲載情報 : 空き店舗情報、創業（出店）支援情報、チャレンジショップ情報、出店者募集イベント情報、ビジネス系セミナー情報
- 情報収集 : 各市町村が支援機関と連携し情報収集を行い、高知市で集約し一元的に情報発信を行う。
- サイトの強み① : 市町村単位だけでなく、広域エリアで空き店舗情報を表示することができ、ユーザビリティが高い。
- サイトの強み② : 圏域市町村の創業（出店）支援情報が一目で閲覧可能。
- 更新頻度 : 毎月2回
- 開設時期 : 平成31年1月18日
- その他 : 圏域内の補助制度一覧表を追加（9月20日更新）

■ウェブサイトの周知

- ・高知市広報「あかるいまち」10月号に掲載

県の取組・支援

- ・サイトの構成や掲載情報について定期的に情報共有を行い、必要な助言をいただいている。

実施結果

■サイトの更新回数等

- 更新回数 : 26回
- 空き店舗 : 17件
- 支援制度 : 3件
- チャレンジショップ : 9件
- セミナー等 : 62件

■サイトでの掲載情報

- 空き店舗 : 37件
- 支援制度 : 23件（高知県・15市町村）
- チャレンジショップ : 10件（10市町村）
- セミナー等 : 毎月5件程度

■市町村ホームページ等からのリンク設定

- 市町村がリンク設定 9件



こうち創業Village

C 分析・検証

【総括】

- ・ウェブサイト「こうち創業Village」は見やすいデザインや、情報が一元化されていることが概ね好評である。
- ・商店街や住民から一定のニーズもあり、今後も定期的に更新を行い、最新情報を掲載していく必要がある。

【個別事項】

- ・広報に関する市町村の協力もあり、サイトの閲覧件数は目標値を大きく上回っている。引き続き、ウェブサイトの存在について広く周知・啓発し、より多く閲覧してもらえるようにする工夫が必要。
- ・空き店舗での出店や創業希望者に対して適切により多くの情報を提供できるよう、各市町村が支援機関や地域住民と緊密に連携しながら空き店舗情報等の掘り起こしを積極的に行っていく必要がある。
- ・常に最新情報を掲載できるよう、新規の空き店舗情報や成約に至った店舗情報、イベント・セミナー情報などを抜かりなく収集し、サイトに反映する必要がある。

市町村の声

- ・店舗兼住宅で空き店舗となっているところはあるが、居住者があり店舗を貸したくないというケースが多い。
- ・空き店舗情報を集約していないが、空き店舗で事業を始めたいという問合せもあったので、これを機会に他市町村の取組も参考にしたい。
- ・サイトを見た方が出店につながった件数を検証する方法が必要ではないか。

KPI検証

■ホームページの閲覧数 42,000ビュー/年（R4）

R1目標値 2,500ビュー
R1実績値 35,735ビュー
(達成率 1,429%)

達成率

85%

A 改善策・対応方針

【総括】

- ・引き続き各市町村と連携して掲載情報を充実させるとともに、ウェブサイトがより多く閲覧・活用してもらえるよう、広く周知・啓発していく。

【個別事項】

- ・閲覧数の実績を踏まえ、KPIの上方修正（令和4年度目標値42,000ビュー/年）を行う。また、アクセス分析を行い、空き店舗等の情報を求めている方のニーズを詳細に把握し、今後の創業支援に活用していく。広報については、市町村広報紙等によるPRのほか、商工会議所等関係機関からの広報についても検討し、協議していく。
- ・空き店舗情報の有効な掘り起こし手法等や出店希望者等に対する支援策について、市町村事業担当者間の情報共有を随時行っていく。
- ・情報の更新頻度やサイトへの掲載ルールなど、サイト運営に関する意見交換を定期的に行い、ユーザビリティがさらに改善されるよう取り組んでいく。

P 次年度取組予定

■ウェブサイト「こうち創業Village」の運営

- ・情報収集
各市町村は支援機関等と連携して情報収集を行う。
- ・サイトの更新
毎月2回定期的に更新し、常に最新情報を掲載していく。情報の一括ダウンロード機能や市町村別支援情報の表示など、コンテンツの充実を図る。
- ・アクセス分析
サイトのアクセス分析を実施し、閲覧者の属性やニーズをより詳細に把握して今後の支援対策への活用を図る。
- ・「創業者の声」ページ
新規創業者等にインタビューし、創業時の苦労や工夫点等、今後創業する方・検討中の方が参考となるような情報を掲載していく。

■ウェブサイトの周知

- ・移住、経営支援等、関連事業間での連携した情報発信
- ・商工会議所、商工会等関連団体等と連携した情報発信

P 事業概要

移住に対して不安を抱え一歩を踏み出せない潜在的な移住希望者層をターゲットに、高知市を拠点とした圏域内への二段階移住の取組をPRし、圏域での移住・定住促進を図る。

D 実施内容

高知市



■二段階移住PRツールの運用

特設サイトをはじめ、移住専門雑誌「TURNS（ターンズ）」とのコラボにより制作した二段階移住ハンドブックなどを活用するとともに、InstagramやtwitterといったSNSにより「二段階移住」についてわかりやすく伝えながら各市町村の移住支援策や移住者の体験談等をお知らせするなど、積極的なPRを平成30年度に引き続き実施している。

■新たな二段階移住プロモーション活動

平成30年度に実施したPRの内容等を踏まえ、「#田舎暮らしは甘くない」をキーワードに、二段階移住の有効性を伝えるための積極的なPRに取り組む。

・情報発信ツールの制作

移住者と在住者、それぞれの立場により様々な考え方の違いがあり、時間をかけてそのズレを埋めていく、「宇宙人」をモチーフとしPR動画「#田舎暮らしは甘くない」を制作。あわせて、イメージポスターの制作や、動画をPRするサテライトサイトを9月11日に公開。

・移住専門誌「TURNS」とのタイアップイベント

県内を巡る「TURNSツアー」（9/14～15）や、東京での「TURNSカフェ」（12/13）など、波及効果の高いイベントを開催。
※「TURNSツアー」については、動画撮影を行い編集のうえ、PR動画として10月31日に公開。

連携市町村

■二段階移住PR活動

・上記プロモーション活動に関連する情報提供・取材協力・運営サポート。
・Instagram連携投稿への参画（平成30年11月～）：25市町村・県が魅力的な写真を日替わりで毎日投稿。投稿数283件・フォロー412人（令和2年3月31日現在）。

■二段階移住をテーマにした県外での相談会・交流会

・幅多地域6市町村が大都市圏の移住検討層を対象に、二段階移住制度及び各市町村のPRを目的とした相談会を開催（東京・大阪）。

県の取組・支援

・高知家で暮らし隊員約3,000名への二段階移住ハンドブックの配布、その他情報発信媒体や大規模な移住相談会などでのPRを実施。また、二段階移住のPRツールが県内の魅力を最大限に発信できるよう、内容や手法について随時、意見交換を行い、連携して進めている。

実施結果

■二段階移住をテーマにした県外での相談会・交流会「ハタカラ」

（1回目）日時：令和元年7月20日（土）
会場：東京都新橋 → 11組21人参加
（2回目）日時：令和2年1月18日（土）
会場：大阪府 → 10組16人参加

C 分析・検証

【総括】

●豊富な実績を持つ民間企業のノウハウを活用し、市町村のみでは実施が困難な各種PR活動を戦略的に実施した結果、ポータルサイトやイメージ動画の閲覧数は順調に推移しており、潜在層を含む移住希望者に対して「二段階移住」制度は浸透しつつあると思われる。一方で、相談件数と本市への一段階移住者は伸び悩んでおり、制度の理解度はまだ低いものと思われる。令和元年9月から趣向を変えた本格的なプロモーションをスタートさせており、課題等を分析していく。

【個別事項】

- ① 短期間で集中的にW E B 広告等を展開したこともあり、特設サイト・P R 動画の閲覧数は、今年度目標を達成。
- ② プロモーションにより「二段階移住」について目に触れる機会は増えたものの、依然として二段階移住の認知度、理解度は低いと思われる。二段階移住相談に直結していない。
- ③ 高知への移住を前向きに考えてもらうために、県内での暮らしをイメージできるようS N S 等を活用した情報発信を継続的にを行い、各市町村の魅力をしっかりと伝えていくことが必要。
- ④ 県の窓口を通じた二段階移住希望者もいることから、県と連携した効果的なプロモーションについて、随時協議を行っている。

市町村の声

- ・二段階移住がわかりやすい内容にしてほしい。
- ・KPIの設定について、プロモーション活動から移住に繋がった移住者数があってもいいのでは。
- ・二段階移住希望者が情報を収集する場合、まずは県のホームページをチェックすると思うので、県と連携したPRが必要。
- ・県が実施するプロモーションとの重複を懸念している。しっかりと区別できるようにしてほしい。

KPI検証

■ポータルサイト閲覧数 累計195,000ビュー（R4）

R1目標値 60,000ビュー
R1実績値 115,429ビュー（達成率192.4%）
達成率 59.2%

■イメージ動画閲覧数 累計214,000ビュー（R4）

R1目標値 63,500ビュー
R1実績値 202,697ビュー（319.2%）
達成率 94.7%
<H30制作動画> R1実績値① 65,374ビュー
<R1制作動画> R1実績値② 137,323ビュー

A 改善策・対応方針

【総括】

●民間企業のノウハウを活用しながら、市町村及び高知県と連携して、引き続き様々なPR活動を実施することで「二段階移住」の認知度向上に努めるとともに、相談・移住件数の増加につながるよう、具体的な一歩を踏み出してもらうための取組を推進し、圏域での移住・定住促進を図る。

【個別事項】

- ① 引き続き、特設サイトやイメージ動画を通じた二段階移住制度の有効性や高知市を含めた市町村PRを推進し、さらなる制度の認知度向上をめざす。また、イメージ動画の閲覧実績を踏まえ、KPIを上方修正（令和4年度累計214,000ビュー）する。
- ② 制作した各種の情報発信ツールを活用し、引き続き大都市圏等での二段階移住をまず認知してもらい、さらに二段階移住の仕組み・流れを理解してもらう取組を行う。取組にあたっては、最終目標である二段階目となる市町村での生活をイメージしてもらうよう、必要に応じて連携市町村・地域単位での県内外でのイベントを検討する。
- ③ 高知の魅力をより一層発信していくために、Instagramとあわせて、Facebookにおいても運動した投稿を行う。
令和2年度以降も継続実施
- ④ 圏域内への移住を推進するために、県・市町村と連携しながら県内の各市町村に二段階移住の効果が広がるようなプロモーション活動を行う。
令和2年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■継続的な二段階移住PR活動

- ・二段階移住の認知度を上げるために、情報発信ツールを活用した、W E B 広告等による継続的なプロモーションを実施。
- ・二段階移住のP R を目的に、県・市町村と協力しながら、二段階移住をテーマにした県内外での相談会・交流会等のイベントを企画・開催する。
- ・ターゲットである移住潜在層を移住検討層へシフトさせるために、Instagram等のSNSを活用した情報発信を積極的に進めていくとともに、県と連携しながら県外での移住フェア・相談会等で継続的に二段階移住をPRしていく。
- ・ハンドブック「TURNS×こうち」のリニューアルや、既存特設サイトのコンテンツの充実を図る。

P 事業概要

潜在的な移住希望者層をターゲットに、圏域での移住・定住促進を図る二段階移住推進のため、高知市が市内へのお試し移住に対する補助を行うほか、お試し滞在施設として県職員住宅「いっく」を整備・運用する。連携市町村は、高知市へのお試し移住者に対する相談体制を構築し、二段階移住に結びつけるための補助等、移住希望者への支援を行う。

D 実施内容

高知市

■高知市二段階移住支援事業費補助金

概要：移住のハードルを下げるため、高知県内での二段階移住を目的に、高知市の民間物件への引越しを行う際の荷物運搬料や家賃等の初期費用に対する補助を行う。また、県内の移住相談窓口を巡る際のレンタカー利用料の補助を行う。

要件：高知市滞在中に県内3市町村以上の窓口で相談を行うことなど。

■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

概要：大都市圏から直接地方に移住することへの不安等を解消し、本市を拠点とした県内への移住の足がかりとするための移住体験滞在拠点施設（2室）を運営する。

連携市町村

■高知市への一段階目の移住者を対象とした移住支援

概要：市町村の実情に応じた様々な二段階移住支援を実施している。

- ・高知市から市町村への引越補助（南国市・香南市等）
- ・空き家改修補助（24市町村が予算計上）※既存の支援メニュー

県の取組・支援

- ・相談実績の情報共有や、市町村からの要望事項への対応方針等について、定期的に意見交換を実施。
- ・県窓口への移住相談者に対する二段階移住制度の紹介を実施。二段階移住パスポート（すてっぴ移住パスポート）所有者に対する県内市町村の情報提供について、県窓口も積極的に相談対応を行う。

実施結果

■高知市二段階移住支援事業費補助金

・二段階移住新規相談件数 : 108件（平成30年度89件）
 ・補助金交付決定件数 : 25件※（平成30年度24件※）
 ※うち取り消し1件 ※うち取り消し4件

・二段階移住パスポート発行部数 : 59部 **KPI**
 ・二段階移住組数 : 11組 **KPI**

【一段階目の移住者の主な要望】

- ・直接の移住者が受けられるような移住支援（空き家改修補助など）を二段階移住者も対象となるようにしてほしい。

■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」1・2号室の運営

・令和元年度実績 : 利用組数7組 稼働率92.1%

【利用者の感想・要望等】

- ・室内もきれいで快適に利用している。
- ・交通や生活の利便性が高い。

C 分析・検証

【総括】

- 大都市圏とのギャップが比較的小さい、都市機能がそろった高知市の特性を活かした「二段階移住」という移住手法を構築することにより、地方への移住に興味はあるが一歩が踏み出せない「潜在的な移住希望者層」を新たなターゲットとすることが可能となり、県外からの新たな人の流れを生み出すことができ、圏域での移住者の増加につながる可能性がある。

【個別事項】

- ①二段階移住支援事業費補助金の交付決定件数は、昨年度と同程度となっている。二段階移住を推進するためには、各種プロモーション活動や二段階移住相談会等を通じたさらなる移住希望者の掘り起こしが必要。
- ②二段階移住支援事業費補助金の交付決定者が検討する二段階移住候補となる市町村は、高知市の近隣エリアに偏っている。なお、補助金・いっくを利用した一段階目移住者で、二段階移住したのは、平成30年度からの累計11組（H30年度4組・R1年度7組）。移住先は芸西村、黒潮町、南国市、香南市、四万十町、南国市、土佐市、日高村、南国市、香美市、三原村。
- ③こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の稼働率が高く、問い合わせも多いことから、一時的な滞在拠点としてのニーズは高い。
- ④連携市町村がそれぞれの実情に応じて二段階移住支援を積極的に充実させることで、移住の後押しとなり、二段階移住の推進が期待される。

市町村の声

- ・高知市からの二段階移住者への引越補助を検討しているが、パスポートを保持していない方（または有効期限切れの方）への対応をどうすべきか悩んでいる。
- ・今年度移住体験住宅を開設する予定なので連携していきたい。
- ・市町村を3か所以上巡り、最終的に二段階移住をされた方への報償などがあってもいいのでは。
- ・補助金交付決定者（一段階目の移住者）に対して、市町村の移住情報等を定期的に情報提供することは可能か。
- ・一段階目の移住者の現状について、調査をしてはどうか。

KPI検証

■二段階移住パスポート発行部数 累計450部（R4）

R1目標値 165部
 R1実績値 59部（達成率35.8%）

達成率

13.1%

■二段階移住組数 累計150組（R4）

R1目標値 30組
 R1実績値 11組（達成率36.7%）

達成率

7.3%

A 改善策・対応方針

【総括】

- 移住希望者のニーズや市町村の実情に即した様々な支援策を充実させ、移住・定住の推進を図る。

【個別事項】

- ①一段階目の移住者を対象とした県内での交流会等の開催を検討し、二段階目の移住につなげていく取組を実施する。

令和2年度から実施

- ②一段階目の移住者に対して、定期的にアンケート調査を行うなど、二段階目に向けた検討状況を把握するとともに、高知市から離れた市町村についても二段階目の候補地となるよう、二段階移住希望者に対して、高知市の相談窓口において各市町村のパンフレットを積極的に提供するなど、適切な情報提供を行っていく。

令和2年度以降も継続実施

- ③高知市の「いっく」1・2号室の一段階目の滞在拠点としての活用をPRするとともに、3号室の開設に向け、県・センターと調整する。

令和2年度以降も継続実施

- ④二段階移住に関する相談内容等について、県・連携市町村間で情報を共有し、移住希望者のニーズを適切に把握するとともに、圏域全体として移住希望者のニーズに対応できる体制の構築を目指す。

令和2年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

高知市

■高知市二段階移住支援事業費補助金

- ・PR事業により制度の認知度を向上させながら、移住のハードルを下げるための補助を継続して実施。

■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

- ・二段階移住の足がかりとするための施設として、引き続き移住希望者を支援するとともに、新しく3号室の開設を目指す。

■一段階目移住者を対象とした県内でのイベント開催

- ・二段階目の移住につなげるために、県内で実施する相談会や移住体験ツアー、イベントなどに参加を促す。

連携市町村

■高知市への一段階目の移住者を対象とした移住支援

- ・市町村の実情に応じた各種支援を継続実施するとともに、高知市・高知県と連携した支援体制をつくる。

P 事業概要

圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養い、時代を担う人材を養成するため、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。

D 実施内容

■ 科学館理科学習

市町村教育委員会の所管する学校等の小4・中1（義4・7年生）を対象に、高知みらい科学館において、プラネタリウム、デジタル地球儀等を活用した理科学習を行う。

実施時期：6～3月の平日（月曜日及び学校の長期休業期間除く）

■ 出前教室

遠方の市町村の希望に応じ、出前で理科学習（理科授業・サイエンスショー・プラネタリウム投映等）を実施する。

実施時期：4～3月の平日（月曜日及び学校の長期休業期間除く）

※R2年度から本格実施。今年度は移動式プラネタリウムを購入した。

■ 科学体験展示

高知みらい科学館所有の展示物を市町村立図書館等に一定期間展示し、圏域住民に科学体験の機会を提供する。

※R2年度から本格実施。今年度は展示物を3品購入した。

県の取組・支援

- ・市町村教育委員会との協議の場の調整・提供
- ・市町村教育委員会への募集案内・取りまとめ

実施結果

（3月末）

■ 科学館理科学習		学校数	児童生徒数
小学校	高知市	39	2,547
	連携市町村	26	875
中学校	高知市	16	1,729
	連携市町村	1	37
義務教育学校	高知市	2	45
計		84	5,233

■ 出前教室（R1既存事業の実績）		学校数	児童生徒数
小学校	連携市町村	4	117
中学校	連携市町村	2	28
計		6	145

※再構築後のれんけいこうち事業での出前教室はR2年度から実施
出前教室で使用する「移動式プラネタリウム」納入済

■ 科学体験展示	実施市町村数
※R2年度から実施 移動展示物製作中	—

C 分析・検証

【総括】

令和元年度は、準備期間として、圏域市町村教育委員会への周知を行ったことで、科学館理科学習及び出前講座において、一定数の利用実績があった。来年度から本格実施となる科学館体験展示を含め、さらに周知を図っていく必要がある。

【個別事項】

① 科学館理科学習

・高知市外から、26小学校875人、1中学校37人の利用があり、いずれにおいても児童生徒から好評であった。

② 出前教室

・移動式プラネタリウムを購入し、出前イベントで試行し、収容人数等の把握ができた。学校での試行も行った。
・令和元年度は、既存の出前教室利用学校が少なかった。
・年度初めは、学校側の受入体制が整わないため、実施が難しいとの要望があった。
令和2年度は利用学校数を増やしていく必要がある。

③ 科学館体験展示

・移動展示物を製作した。
・令和元年度は、科学館展示室等で試行展示を行い、令和2年度の展示場所の募集をする予定であったが、試行・募集ができなかった。

市町村の声

【科学館理科学習を利用した学校より】

- ・児童の星や音などへの関心が高くなった。来年も行ってみよう。
- ・高知の今日の星空をプラネタリウムで見ることができ、夜空を見上げた時、方角を確かめたり星を見つけやすくなった。
- ・実験が良かった。子どもたちは大変興味を持って帰ってから遊んでいた。
- ・授業の流れ、実験器具の使い方の説明等、参考にしたいことがたくさんあった。

KPI検証

■ 理科学習の実施校数・児童生徒数 100校・5,700人（R4）

実施校数（高知市）	達成率	児童生徒数（高知市）	達成率
R1目標値 58校	98.3%	R1目標値 4,500人	96.0%
R1実績値 57校		R1実績値 4,321人	

■ 出前教室の実施校数・児童生徒数 40校・800人（R4）

R2年度から本格実施

■ 科学体験展示の実施市町村数（延べ） 16市町村（R4）

R2年度から本格実施

A 改善策・対応方針

【総括】

科学館理科学習、出前教室、科学体験展示について、周知に努め、利用数を増やしていく。

【個別事項】

① 科学館理科学習

科学館理科学習の内容について、市町村教育委員会・各学校への周知に努め、利用学校数を増やす。

令和2年度以降も継続実施

② 出前教室

出前教室の利用の仕方や移動式プラネタリウムについて周知に努め、より多くの児童生徒に理科学習の機会を提供する。
実施期間の調整を行う。

令和2年度事業に反映

③ 科学館体験展示

来年度から、翌年度分の申込を年度末に行い、年度当初から体験展示を実施できるようにする。また、同時に複数個所で実施できるよう、展示物を増やす。

令和2年度事業に反映

P 次年度取組予定

■ 科学館理科学習

対象：小4・中1（義4・7年生）

実施期間：6～3月の平日
（月曜日及び学校の長期休業期間除く）

■ 出前教室

対象：遠方の学校（片道1時間以上）

実施期間：5～3月の平日
（月曜日及び学校の長期休業期間除く）
※学校側の受入体制の調整のため、期間を1か月変更。

■ 科学体験展示

希望する圏域市町村の図書館等に科学館所有の移動展示物を一定期間展示

P 事業概要

ファミリー・サポート・センターの設置に向けた支援や、各ファミリー・サポート・センター間の利用等の連携を推進し、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。

D 実施内容

■ファミサポの設置・運営に関するノウハウ等の提供・共有

住民に提供するサービスの質の確保・向上を図るため、ファミサポの設置を検討する市町村や設置済みの市町村に対して情報提供や相談対応等の手段を通じて運営ノウハウ等の共有。

■講習会の広域受講による資格取得機会の拡大

効果的な援助会員の確保・育成を図るため、援助会員となるために必要な講習会について、広域受講ルールを調整し、居住地の市町村以外での受講を可能とする。

【広域受講調整済み市町村】南国市、いの町、香美市、仁淀川町
講習会①令和元年5月25日（土）・26日（日） 於：高知市
講習会②令和元年10月11日（金）・12日（土） 於：高知市
講習会③令和2年1月25日（土）・26日（日） 於：高知市

県の取組・支援

- ファミサポ未設置自治体を訪問し、連携事業の活用も含め、設置に向けた働きかけを行った。【訪問市町村】4市町村、1団体
- 様々な媒体を通してファミサポ事業の周知を図った。
※県の広報誌、ラジオ番組、リーフレットの配布など
- 講習会の広域受講に関する意見交換会の実施（8月29日）
各ファミサポセンターのアドバイザーも含め、9市町村参加。

実施結果

■ファミサポの設置・運営に関するノウハウ等の提供・共有

県内9市町村（いの町、四万十市、香美市、香南市、安芸市、仁淀川町、須崎市、四万十町、大月町）と延べ24回、ファミサポの設置・運営等に関する情報提供・情報共有・相談対応を実施。
また、市町村担当者等により情報共有等を行った。◀KPI(1)(4)▶

■援助会員広域講習会 ◀KPI(2)▶

- ① 9人参加（高知市のみ）いの町 1人見学
- ② 7人参加（1日目高知市のみ参加。2日目は台風のため中止）
- ③ 7人参加（高知市のみ）

（参考）ファミサポ設置済み市町村（令和2年3月末現在）

高知市、佐川町、香南市、南国市、安芸市、香美市、いの町、須崎市、四万十市、仁淀川町

（参考）ファミサポ設置に向けて検討中の市町村

四万十町…令和2年度早期に開設予定。
大月町…令和2年度中の開設に向けて準備中。

C 分析・検証

【総括】

各市町村の子育て支援に関しては、それぞれの地域性や特色などに応じた住民サービスを提供している。ファミサポ事業についても徐々に設置、又は設置について検討を始める市町村が増えてきており、連携事業としての内容の充実が求められている。

【個別事項】

- ①居住地以外の市町村が実施する講習を広域受講することが可能となる取組は、受講機会が増えるなど利便性が高まり、援助会員の確保に有益である。
- ②講習会の部分受講については、各市町村において、講習項目の組み合わせや時間配分にも違いがあり、講師等の手配により変更が困難なものもあり、プログラムの統一には難しさを感じた。
- ③講習会のWeb配信という市町村からの新たな提案については、慎重な検討が必要。
- ④ファミサポの広域利用については、事業所の業務増ともなるため、より効率的な仕組みづくりが必要。

市町村の声

高知市の講習会の広域受講は希望するが、地理的要件等によって難しい場合もある。

KPI検証

(1)ファミサポ設置検討に高知市が関わった市町村数

累計12市町村（R4）
R1目標値 6市町村
R1実績値 8市町村（達成率133.3%）

達成率

66.6%

(2)講習会への広域受講市町村数 累計12市町村（R4）

R1目標値 12市町村
R1実績値 4市町村（達成率33.3%）

達成率

33.3%

(3)広域利用に向けた検討等に高知市が関わった市町村数

累計12市町村（R4）
R1目標値 12市町村
R1実績値 1市町村（達成率8.3%）

達成率

8.3%

(4)情報交換・情報共有した市町村数 累計33市町村（R4）

R1目標値 33市町村
R1実績値 33市町村（達成率100%）

達成率

100%

33

A 改善策・対応方針

【総括】

設置市町村間での情報共有や、設置を検討する市町村へのノウハウの共有、援助会員の講習会の広域受講、広域利用の検討など、今後も引き続き各市町村と意見交換を行い、連携事業を推進する。

【個別事項】

- ①講習会の広域受講を進めていくことは、ファミサポ事業の重要課題である援助会員の確保にも繋がっていくため、今後も各市町村と調整を行い、受講機会の拡大を図っていく。

令和2年度以降も継続実施

- ②現時点で各市町村の講習会プログラムを統一することは難しいが、基本的な講習内容は全て国の実施要綱に基づくものであり、一定の標準化はなされている。今後は、具体的な方法について市町村間で調整していく。

令和2年度以降も継続実施

- ③講習会のWeb配信については、設備等も必要となる新たな取組であるため、実施主体や実効性について、県とも協議を行っている。

令和2年度以降も継続実施

- ④現在実施しているファミサポ事業については、料金設定や対象年齢など各市町村で様々な差異があるため、広域利用についての課題を抽出し、利用のための新たなルールの策定を検討する。

令和2年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■ファミサポの設置・運営に関するノウハウ等の提供・共有

- ・ファミサポ設置検討市町村への相談対応・情報提供
- ・ファミサポ運営に関する情報提供・情報共有

■講習会の広域受講による資格取得機会の拡大

- ・講習会の広域受講を引き続き進めていく。
- ・部分的な広域受講についても実施を図る。

■ファミサポの広域利用に向けた検討

- ・広域利用に向けた課題の抽出。
- ・課題を調整したうえで、利用のためのルール策定。

■その他

- ・子育て支援に関する情報交換、情報提供

P 事業概要

県内住民や帰省者を対象に、連携市町村参加による合同就農相談会を開催し、高知県の基幹産業の維持・発展のために新規就農者の確保を図る。

D 実施内容

■市町村合同就農相談会

日時：令和元年8月14日（火）10：00～17：00

場所：イオンモール高知専門店街1階南コート（高知市）

内容：ポスター展示、チラシ等配布、就農相談コーナー、講演等

広報：広報紙（市町村、JA高知県、JA高知市）、市町村HP、

高知市移住者・移住希望者向けFB、高知新聞、金融機関等
対象者：県民、高知県へのU・Iターン者（帰省客等）

【参加状況】

- ・職員参加 11市町村（高知市、室戸市、安芸市、芸芸市、南国市、香南市、香美市、土佐町、土佐市、いの町、四万十町）、高知県
- ・資料展示 10市町村（東洋町、安田町、本山市、大豊町、佐川町、中土佐町、梶原町、津野町、宿毛市、黒潮町）

県の取組・支援

- ・農業担い手支援課や農業担い手育成センターを中心に、高知県による新規就農者への支援施策の周知を行うとともに、各市町村では対応できない案件の相談等に対応した。
- ・（一社）高知県移住促進・人材確保センターで移住相談ブースを設置し、移住に関する問い合わせ等に対応した。

実施結果

■来場者数・相談件数 ※（ ）の値は前年比

・来場者数（ブースで展示物を見たり、チラシ等を手に取った人数） 511人（▲84）

・アンケート回答数 132件（▲23）

・帰省者等 帰省中：13人、帰省以外（観光等）：17人（▲7）（+7）

・イベントを知った手段 会場で 111人（+4）、相談会のポスター 7人（新）、家族・知人から 6人（▲16）、新聞 3人（▲8）、インターネット（フェイスブック2人・HP 1人）（▲4）、チラシ（JA高知県の広報紙・その他広報紙 各1人）（▲1）

・相談者数 7人（▲4）

C 分析・検証

【総括】

台風接近のため、搬出作業に支障が生じることが懸念されたため、トラクター展示は中止とした。また、災害発生に備えるため、参加を取りやめざるを得ない自治体や、参加したものの終了前に撤収せざるを得なくなった自治体もあった。

【個別事項】

- ① 就農相談会を目的とした来場者を増加させる工夫が必要。
- ② 来場者数については、イオンモール高知の来客数は多いが、それが十分来場者数に結びついていない。
- ③ 来場者アンケートの結果では、イベント開催を知った媒体は以下のとおり。

会場に来て	111人
ポスター	7人
家族・知人から聞いた	6人
新聞	3人 等

また、個別相談を行った7人に限ってみると、

会場に来て	3人
新聞・JA高知県広報紙・ポスター・その他	各1人

市町村の声

- ・ブースをいかにして見てもらうかを工夫する必要があるが、来店客は多いので、引き続きイオンモール高知での開催が良い。
- ・新規就農者のニーズに合った情報を提供できる資料を用意する必要がある（現状は十分でない）。
- ・他市町村の取組等を知る良い機会になった。

KPI検証

■相談会での個別相談件数 累計150人（R4）

R1目標値 25人
R1実績値 7人（達成率 28.0%）
累計 18人（H30年度11人）

達成率

12.0%

A 改善策・対応方針

【総括】

左記の分析・検証を踏まえ、下記のとおり改善策を実施する方向で検討する。

【個別事項】

- ① 就農相談会を目的とした来店者を増やすため「あぐりナビ」へ、バナー広告及びびんけいこうち市町村合同就農相談会ページの掲載並びに高知新聞系情報紙「Kプラス」へ広告記事の掲載
令和2年度事業に反映
- ② ・イオンモール高知の来店客の目を引き展示など、立寄りたくなるような仕掛けをすることにより、来場者数、相談者数の増加に結び付けていく。
令和2年度以降も継続実施
・他会場において就農相談会単体で開催した場合、集客に不安があることから、引き続きイオンモール高知での開催を基本として検討する。
令和2年度以降も継続実施
・展示内容や会場レイアウトを工夫するなど、より見やすく、相談しやすい環境を引き続き整える。
令和2年度以降も継続実施
- ③ ・新聞・チラシについては、アンケート結果だけ見ると効果が少ないとも言えるが、これらの媒体が「家族・知人から聞いた」につながっているとも考えられる。
また、新聞広告は相談会当日の掲載としており、内容変更時の告知にも使えることから、引き続き新聞広告の掲載、チラシの配付を継続する。
令和2年度以降も継続実施
・チラシやポスターの配置について、行政機関・JA・金融機関以外の団体にも協力を依頼する。
令和2年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

- ・上記改善策を検討したうえで、令和2年度もお盆の時期にイオンモール高知で市町村合同就農相談会を実施する。
- ・開催は、令和2年8月14日（金）を想定。

P 事業概要

大災害の発生に備えて重要視されている自助・共助による防災の取組の一つとして、その主体となる地域住民の方々に正しい知識を身につけてもらうため、県内4地域に高知市「防災人づくり塾」(全8回)のサテライト会場を設けて双方向通信を行うことで、圏域住民の防災力向上を図る。

D 実施内容

■ 防災人づくり塾開催(県内4会場)

日時: 令和元年6月26日(水)から8月29日(木)のうち8回
18:30~20:30

場所: 高知市会場(総合あんしんセンター)
安芸会場(安芸市消防防災センター)
高幡会場(須崎市総合保健福祉センター)
幡多会場(四万十市役所)

内容: メイン会場の高知市で行われる、専門家による防災に関する講演を県内3地域会場にサテライト配信。双方向通信によりサテライト会場からの質疑応答も行った。

広報: 市町村広報紙、市町村HP、高知市FB、高知新聞、市町村自主防災組織への案内等

※事前申込不要・当日参加でも受講できる旨強調し案内

連携市町村

- ・当日の会場設営・運営補助(サテライト会場3市)
- ・広報紙やHPでの開催案内、自主防災組織への案内等(各市町村)

県の取組・支援

- ・防災士養成講座を県内4箇所で開催する。(11月~12月・各2日間、四万十市・安芸市・高知市・香南市。短期間で防災士資格受験要件の一つを満たす。)本事業とあわせて実施することで圏域全体に災害に強い人材を育成することができる。(実績H29→294人、H30→292人)

実施結果

- ・申込者数: 計322人
(高知市284人、サテライト38人)
- ・修了者数: 計216人
(高知市201人、サテライト15人)

■ 受講者アンケート結果

- ・とても分かりやすく大変勉強になった。
- ・これから自主防に入らせてもらい、二児の母として、地区のスポーツ少年団のコーチとして、また、地域で働く職場の一人として減災について学び色んな声を聞き減災活動や訓練を行って一人でも多くの命を大切にしていきたい。
- ・今回の講座を通じて少しでも何かの役に立てる人材に成長したいと思う。
- ・2時間は長すぎる。1時間半が良い。
- ・託児があり、助かりました(高知市会場のみ託児有)

C 分析・検証

【総括】

圏域住民が防災に関して正しい知識を身につけるための機会を広く提供することができ、高知市単独で実施するよりも多くの参加者を得ることができた。また、参加者や連携市町村からも好意的な意見を得ることができた。講座終了後に、サテライト会場受講者から講師への地元での講演依頼や資料の提供依頼等もあり防災意識が波及していると考えられる。

【個別事項】

- ①高知市会場の申込者は29年度173人→30年度245人→元年度284人と増加傾向にある。積極的な広報活動により認知度が向上したことに加え、高知市会場で修了した場合は防災士資格の受験要件を満たすことから、高知市外の住民で防災士資格を取得したい方が申し込んだものと考えられる。

高知市会場の受講申込者 市内207人、市外77人
(市外内訳: 安芸市6、田野町1、南国市14、香美市14、香南市8、本山町1、土佐町1、土佐市11、いの町9、仁淀川町2、佐川町1、越知町1、日高村2、須崎市3、中土佐町1、津野町1、四万十町1)

- ②サテライト会場の申込者は30年度から減少(145人→38人)したが、「事前申込不要・当日参加OK」と強く広報をしたことによるもの。修了に至る申込者の割合は向上(26%→39%)している。

- ③音声や映像が途切れる等のトラブルはあったが、質疑にも参加できる点が、受講者から好評を得た。

- ④サテライト会場への配信にトラブルが多々発生し、途中中止となる回もあり受講者及び各自治体にはご迷惑をおかけした。

- ⑤サテライト会場の資料をより見やすくするためカラー印刷にしたため、映像が鮮明でない場合でも大きな支障はなかったのではないかと考えられる。

市町村の声

- ・映像や音声の不具合が無くなればより良い。
- ・単独ではなかなかこのような講座を開催できないのでありがたい。

KPI検証

■ 防災人づくり塾修了者数 累計1,050人(R4)

全会場合計	
R1目標値	200人
R1実績値	216人(達成率108%)
累計	423人(H30年度207人)

達成率

40.3%

A 改善策・対応方針

【総括】

引き続き、防災人づくり塾のサテライト会場の運営を継続することでさらに多くの圏域住民が防災に関する知識を身につけ、圏域全体の防災力向上が図られるよう取り組んでいく。サテライト会場の運営に関しては参加者や連携市町村からの要望等を踏まえて内容を改善していく。

【個別事項】

- ①サテライト会場での受講も防災士資格の受験要件を満たすことができるよう、引き続き、防災士機構と協議していく。

令和2年度も継続実施

- ②多くの住民の参加を促すため、個別周知についても広報手法の1つとして検討し、効果的な周知方法について検討する。

令和2年度も継続実施

- ③映像・音声の不具合は改善されてきているが、委託業者と調整し、ストレスを感じない程度にまで品質を向上させる。講師の意向も踏まえながら、投影資料と配布資料をなるべく一致させる。R2年度は委託内容を運営と通信の2つに分け改善を図りたい。

令和2年度事業に反映

- ④開催会場は、2年連続同じ会場であったため新たな層へのアプローチをするためにも新しい場所を検討する等、偏りのないよう場所を選定する。

令和2年度事業に反映

- ⑤講座終了後の継続的なフォロー体制の構築について、高知市・各市町村で協議する。

令和2年度も継続実施

- ⑥各自治体の高知市会場、各地域会場との距離等からより多くの方が防災について学ぶことができる環境を整える。

令和2年度も継続実施

P 次年度取組予定

■ 防災人づくり塾開催(県内4会場)

- ・高知市会場のほか、県内を3地域に分け、令和元年度の実績を踏まえ双方向通信を行い、防災人づくり塾を実施する。
- ※ 令和2年度のサテライト会場は越知町・四万十町・宿毛市の予定

- ・サテライト会場での防災士資格受験要件については、引き続き防災士機構と協議する。

- ・講座終了後の受講者のフォロー体制について、県・連携市町村と協議する。

P 事業概要

高知市が持つノウハウ等を活かし、高知市の職員研修への連携市町村職員の参加機会を提供し職員の人材育成や技術の継承を行う。

D 実施内容

■ 高知市上下水道局職員研修への参加機会の提供

- ① 新任職員研修（平成31年4月18日）
高知市上下水道局の業務内容、財政状況や水道事業・下水道事業の概略、料金や公営企業会計等、新任職員向けの基礎的な研修を行うとともに、施設見学（浄水場・水再生センター）を実施した。
- ② 技術研修（令和元年12月5日）
・管路のアセットマネジメント
・水道管路の事故事例と教訓
について日本ダグタイル鉄管協会から講師に迎えた。

（参考）災害時の対応

- ・ 令和元年11月12日～14日 第3回日本水道協会中国四国地方支部合同防災訓練を実施した。

県の取組・支援

- ・ 令和2年3月高知県水道ビジョンを策定した。
- ・ 平成31年1月に総務省・厚生労働省の連名通知により令和4年度までに「水道広域化推進プラン」の策定について要請があったため令和2年度に県内全団体を対象とした財政収支見通しの作成と広域化の効果算定を行い、市町村への意見照会後、令和3年度に同プランを公表する。

実施結果

■ 研修参加実績・感想

KPI

- ① 新任職員研修：15市町村19人 ※その他県2人



- ・ 水道のはなしパンフレットを参考に本町でも作成を検討したい。
- ・ 各市町村の状況に対応した計画を立てて実行したい。
- ・ もう少し実務例などの話が欲しかった。

- ② 技術研修：11市町村19人 ※その他県3人



- ・ 改正水道法とアセットマネジメントの関係性を確認できた。
- ・ アセットをまだ策定していないので、早急に作成したい。
- ・ 沈下による漏水が起きている地域があるので漏水事故への対応に活かしていきたい。

C 分析・検証

【総括】

- 新任職員研修は4月18日、技術研修は12月5日実施両研修ともに概ね好評であり、今後も人事異動等を含めニーズがあることから、さらに効果的な研修となるよう充実を図る。
- 研修内容、目的等について事前に明確に伝える必要がある。

【個別事項】

- ① 市町村からの要望を踏まえ、新任職員研修に施設見学のカリキュラムを追加した結果、参加者からは好評であった。
- ② 研修の内容については、公営企業会計・複式簿記に関する研修の要望が多かったため、こうち人づくり広域連合において行われる研修の項目中に「基礎から学ぶ複式簿記研修」と「決算書の見方研修」が案内されていたので、この情報をれんけいこうちの担当者宛にメールにて通知した。
- ③ 水質検査等について、他の市町村からの受注に対応可能か検討した結果、高知市では水質管理センターが整備されたが、担当職員数に対する業務量等から、現状では新規に他の市町村からの受注は難しい状況と判断し、れんけいこうち担当者に通知した。

市町村の声

- ・ 各市町村の初任者向けの研修として活用できる。
- ・ 複式簿記や技術研修等、専門的な研修も希望する。
- ・ 新規に水質検査を受け入れてもらえないのか。
- ・ 緊急時に備え、保有資材のリストを共有できないか。
- ・ 災害時の給水。

KPI検証

■ 高知市職員研修への参加数 累計80人（R4）

R1目標値	17人※累計50人
R1実績値	38人※累計71人 (達成率223%)

達成率

88.8%

A 改善策・対応方針

【総括】

- 今後も職員研修への参加呼びかけを行うとともに、他の業務研修についてもアンケート結果や市町村担当者会議等での意見を参考に検討する。
- 連携事業担当者だけでなく、参加者にも研修の趣旨や連携の目的が伝わるよう、周知期間を一定設けるとともに、連携事業担当者との情報共有に努める。

【個別事項】

- ① 今後も市町村の意見を踏まえて効果的なカリキュラムとなるよう検討していく。

令和2年度以降も継続実施

- ② 公営企業会計・複式簿記に関する研修について、引き続き参加可能な研修を紹介していく。

令和2年度以降も継続実施

- ③ 水質検査等について、市町村ニーズや高知市の業務量を踏まえながら受注の可否を随時確認していく。

令和2年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■ 高知市上下水道局職員研修への参加機会の提供

- ① 新任職員研修
- ② 施設見学研修
- ③ 技術研修

※ 高知市においては、引き続き水質検査等に対して他の市町村からの新規受け入れが可能な体制であるかなどを確認していく。

※ 様式の統一化については長期的に検討する。

P 事業概要

市町村職員の専門能力向上、市町村間の連携強化のため、高知市への研修派遣・高知市と他市町村との交流派遣や高知市が主催する研修について連携市町村職員に参加機会を提供し、職員能力の向上を図る。また、共通した行政課題について市町村間での情報交換を行い、法改正等に伴う制度変更に対応できる体制を構築する。

D 実施内容

■ 高知市職員研修への参加

- 手話研修（実技研修1回目）：6月20日～8月22日の間で10回（実技研修2回目）：10月16日～12月25日の間で10回
※入門研修は開催なし
- 「国庫補助事業事務と会計検査」研修：10月29日
- 防災士養成研修：12月18日～19日

■ 情報交換（会計年度任用職員制度の導入）

概要：地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、令和2年4月1日から各市町村で導入することとなっている会計年度任用職員制度に関し、人事制度や給与制度の設計や条例・規則の改正について、担当者会議やメール協議により各市町村の課題や方向性の情報交換、高知市からの資料提供を行っている。

【担当者会議実施状況】

4月（県内6地域）、5月30日（高知市）

■ 研修派遣・交流派遣

令和元年11月に令和2年度実施に向けた要望調査を実施したところ、各市町村からの要望はなし。

県の取組・支援

- ・ 令和2年度の県と市町村の人事交流に向けたスケジュール等について、高知市に情報提供を行った。

実施結果

■ 研修参加実績

- 手話研修
実技研修1回目：参加なし
実技研修2回目：参加なし
- 「国庫補助事業事務と会計検査」研修
19市町村62人が参加 ※全体で107人参加
- 防災士養成研修
6市町村11人が参加し、全員が防災士資格を取得
※全体で91人参加

C 分析・検証

【総括】

- ・ 職員の研修派遣・交流派遣の実績はないものの、高知市職員研修には連携市町村から多くの参加があったほか、会計年度任用職員制度に関する情報交換を実施するなど、連携強化・能力向上には一定の効果があったものと考えられる。

■ 高知市職員研修への参加

- ・ 研修の開催情報等をこうちぎょうせいネットに掲載するとともに、連携市町村内で周知・募集を行った結果、73人の参加が得られた。
- ・ ※防災士資格取得者数をKPIに追加し、財源対象とすべく調整したことを踏まえた参加実績等について記載予定。
- ・ 研修には圏域市町村から共通の課題認識を持つ職員が集うことから、今後、この研修機会を捉え、高知市と連携市町村の職員間の意見交換の場に発展させていくことも考えられる。

■ 情報交換（会計年度任用職員制度の導入）

- ・ 各市町村が共通した問題意識や課題を抱えており、高知市の制度導入に向けた取組の紹介や市町村間で課題の共有を行うことで、連携市町村でも効率的に導入を進めることができ、また事務軽減にもつながると考えられる。

■ 研修派遣・交流派遣

- ・ 各市町村から派遣の要望がなかった要因として、既に国や県に研修派遣等を実施していること等によって、人員の捻出が困難といった理由が考えられる。

市町村の声

- ・ 高知市職員研修に参加した他市町村職員からは、研修が有意義であったとの声があった。
- ・ 会計年度任用職員制度導入に向け、意見交換のための担当者会議を実施したことで、制度構築に向けた共通認識が持てたとの意見があった。

KPI検証

■ 高知市への派遣職員数 6人／年（R4）

R1目標値 6人
R1実績値 0人（達成率0%）

達成率

0%

■ 高知市職員研修への参加者数 50人／年（R4）

R1目標値 50人
R1実績値 73人（達成率146%）

達成率

146%

■ 防災士資格取得者数 10人／年（R4）

R1目標値 10人
R1実績値 11人（達成率110%）

達成率

110%

A 改善策・対応方針

【総括】

- ・ 引き続き、高知市職員研修への参加呼びかけや情報交換の実施、職員派遣の検討など、さらなる職員交流による連携強化・能力向上に努める。

■ 高知市職員研修への参加

- ・ 引き続き研修計画の事前周知や募集に努め、連携市町村職員の研修受講機会の拡大及び専門的知識等の習得を図る。

令和2年度以降も継続実施

- ・ 研修受講職員の意見交換を（継続）実施し、情報交換の機会の充実を図る。

令和元年度事業に反映

■ 情報交換（会計年度任用職員制度など）

- ・ 会計年度任用職員制度について、今後も随時情報交換を実施し、圏域全体としてスムーズな制度の運用をめざす。

令和2年度以降も継続実施

- ・ 会計年度任用職員制度の導入に限らず、各市町村のニーズを踏まえて、共通する課題に関しては情報交換を行う。

令和2年度以降も継続実施

■ 研修派遣・交流派遣

- ・ 1～2年といった長期ではなく、短期（1ヶ月、3ヶ月等）での実施を提案する。

令和2年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■ 高知市職員研修への参加

- ・ 具体的な研修計画が定まり次第、連携市町村へ随時情報提供する。

■ 情報交換（会計年度任用職員制度など）

- ・ 制度運用等について情報交換を行うとともに、市町村共通の行政課題等について必要に応じて協議や情報交換を実施する。

■ 研修派遣・交流派遣

- ・ 新たな実施方法等の提案を年間を通して行う。

P 事業概要

圏域住民に対し、れんけいこうち広域都市圏をPRするため、高知市ホームページ内に特設ページを作成し、連携した取組や圏域市町村の情報の広報を行う。また、圏域市町村間での情報共有を効率化するため、こうちぎょうせいネットを活用し、会議資料や進捗状況を掲載する。

D 実施内容

■れんけい特設ページの作成・公開

目的：れんけいこうち広域都市圏の取組の広報
圏域市町村間の周遊促進

対象：圏域住民を主とする

公開日：平成30年7月31日～

掲載内容：主な取組事業（二段階移住、日曜市出店、6次産業化、伝統産業、新規就農、防災リーダー育成、空き店舗、AIによる多限度観光案内システム、インバウンド観光の推進）トピックス（連携事業、その他圏域での周遊促進イベント情報）構成市町村情報

公開場所：高知市ホームページ内（トップページにバナー設置）
各市町村はそれぞれのホームページにおいてリンクを設定

県の取組・支援

・高知県ホームページ（総務部市町村振興課）においてリンクを設定

実施結果

■掲載トピックス（れんけいこうち広域都市圏）

掲載件数：9件

- ・二段階移住（補助制度、幡多地域相談会、市町村情報）
- ・日曜市出店（市町村出店情報、スタンプラリー）
- ・6次産業化（マッチングセミナー開催）
- ・伝統産業（後継者募集情報）
- ・新規就農者確保（合同就農相談会開催）
- ・防災リーダー育成（防災人づくり塾開催）
- ・空き店舗等情報発信
- ・人工知能（AI）を活用した外国語観光案内システム
- ・インバウンド観光推進（観光案内の運営）

■掲載トピックス（圏域イベント情報等）

掲載件数：11件（2市）

・安芸市5・宿毛市6

■まるとにっぽんでのPR

浅草「まるとにっぽん」で展開中のブース背面でホームページのQRコードを表示し、連携事業や圏域市町村の情報発信を行っている。



C 分析・検証

【総括】

- ・ビュー数は昨年度から微増しているものの、連携市町村のイベント等の情報掲載について十分でない状況。今後、情報収集及び情報発信両面について工夫が必要。

【個別事項】

- ① イベント情報の掲載を希望する市町村が少数に留まっており、情報収集の面において、高知市から市町村に対する掲載希望募集等の工夫が必要。
- ② 連携事業の取組内容や、圏域の情報発信を行うページとして、認知度を高めていく必要がある。

市町村の声

KPI検証

■ウェブサイトの閲覧件数 4,800ビュー／年（R4）

R元目標 4,800ビュー
R元実績 3,696ビュー（達成率77%）
（H30実績 3,101ビュー）

達成率

77%

A 改善策・対応方針

【総括】

- ・圏域市町村担当で意見の交換・共有を実施しながら、今後も引き続き、圏域での取組内の発信に取り組んでいく。

【個別事項】

- ① 掲載希望募集について、アナウンス回数を増やすなど、情報収集を強化する。
- ② 様々な媒体・機会で当該ページのPRを行い、認知度の向上を図る。

令和2年度事業に反映

令和2年度事業に反映

P 次年度取組予定

■れんけい特設ページの運営

引き続き、高知市ホームページ内においてれんけい特設ページの運営を行い、内容についてさらなる充実を図る。

方針① ビジョン開始3年目(R2年度)に目標値を検証

検証のポイント …… ビジョンの計画期間の中間年度（3年目）になるため、これまでの実績を基にして、圏域で取り組んでいる全事業について、R3年度に向けたKPIの検証を行う。※上方修正に限らず、KPI自体の修正もあり。

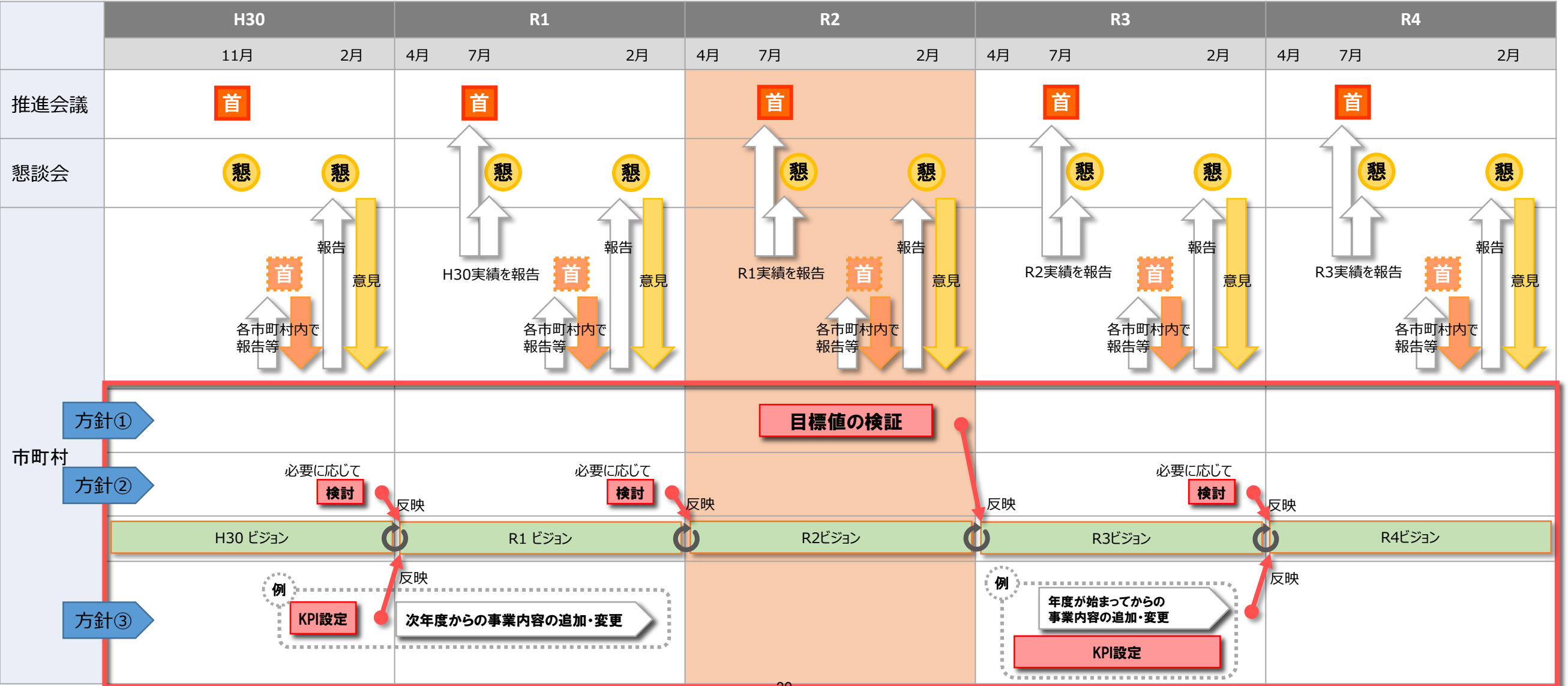
方針② 実績値が目標値以上のもの

原則、方針①とするが、実績値がR4年度目標値以上のもの（目標値の100%以上）については、年度単位で目標値の上方修正を検討する。

方針③ 事業内容が追加・変更された場合は、その都度検討

事業内容が追加・変更された場合は、必要に応じて指標及び目標値が適正であるかを検証し、指標の追加・変更及び目標値の上方修正を検討する。成果検証の継続性を確保する観点から、指標は基本的に追加を検討することとし、できるだけ指標の変更・削除はしないこととする。

事業KPI(指標・目標値)検証のスケジュール



令和2年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

	市町村名	越知町
分野・項目	人材育成・関係人口拡大	
現状・課題等	<p>■大人の社会塾である「熱中小学校事業」とは 「もういちど7歳の目で世界を」をコンセプトとし、全国で活躍する企業経営者や大学等の研究者など第一線で活躍している人材を講師陣とし、その数は100名を越え、多方面から採用している。</p> <p>この事業は、山形県高畠町で始まり、現在全国に15自治体が開設し、そこへ講師陣を相互に派遣することで、人材育成はもとより、地方への人の流れを加速し、「しごと」を創出し、連携による相乗効果、新たな価値の創造、さらに効率性を追求した実効性のある事業推進を図るものである。越知町は「越知ぜよ！熱中塾」（全国11校目）として平成30年9月に開校した。</p> <p>また当事業は、1県に1自治体のみしか開設できず、生徒は県域、更には県外から募ることができる。</p> <p>講師から刺激を受けることで行動意欲を喚起し、また生徒同士のつながりが互いに刺激を与え合い、結果、人材が育ち、関係人口が拡大することで、地域地域で主体性を持った新しい事業や展開を生み出していく仕組みが構築できる事業である。</p> <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none">・授業を越知町で行っているため、遠方からの参加（遠方へのPR）が難しい・生徒数が少ないため、事業の展開が限定的・修了生のフォローアップ	
現状・課題に対する意見・提案等	<p>■連携事業化へ向けて</p> <ul style="list-style-type: none">・県内数か所に支部（サテライト会場）を置き、本部（越知町）で行う授業をオンライン受講できるよう改善・支部からの要望などを踏まえて、支部で授業を行うことも可能とする・生徒として企業枠を設ける <p>■連携市町村のメリット</p> <ul style="list-style-type: none">・人材育成と関係人口拡大・越知町での地域活性化に資する生徒のアウトプット事例を共有することで、各地域での新たな展開の促進につながる <p>■高知市の役割</p> <ul style="list-style-type: none">・スケールメリットを活かした生徒募集のPR・都市部からの関係人口拡大の受け皿として、二段階移住事業との連携 <p>■連携市町村の役割</p> <ul style="list-style-type: none">・地域住民へのPR、会場・オンライン機材の提供・地域のキーマンとなる人材（支部長候補）の紹介・一定期間、軌道に乗るまでの運営支援・地域イベントなど、生徒のアウトプットの場合（機会）の提供	
今後の対応方針等	<p>○「熱中小学校事業」において取り組まれている内容は、地域で主体性を持って新しい事業や展開を生み出していく仕組みの構築につながり、人材育成はもとより、地方への人の流れを加速させるなど、関係人口の拡大にも発展するなど、今後の地域振興面においても有効であると認識しております。</p> <p>○連携事業化にあたっては、この事業の特徴や、さらに圏域全体で取り組むにあたってのメリットについて共通の認識を持ち、検討を進める必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルスの影響により、当該事業は現在延期となっていることもお聞きしています。提案のとおり、開催にあたっては、対面式に限らず、オンライン受講できるものとする如果能够できれば、多くの市町村の参加を促すことにつながるのではないかと考えています。</p> <p>○市町村との調整にあたっては、引き続き高知市と越知町の担当者間で協力しながら市町村との協議を行ってまいります。</p>	